

JACTIM の歩み 40年史 発刊に寄せて



JACTIM 40年史の発刊、誠におめでとうございます。

1983年の創設以来、JACTIM は長きにわたり、日・マレーシア両国間の貿易、商業、産業及び投資の促進を通じて活動の幅を広げつつ、両国の経済関係の緊密化に重要な役割を果たしてこられました。また、文化・社会・教育等の分野に対しても様々な貢献活動を行ってこられました。

本誌では主に2014年から2023年までのJACTIMの活動内容が記載されていますが、JACTIM が多種多様な活動や、会員間の結束、マレーシア社会との相互理解の取組等を通じ、日・マレーシア友好親善関係の強化に大きな成果をもたらしてこられたことを改めて実感でき、駐マレーシア大使として会員の皆様に心からの敬意を表したいと思います。また、当記念誌を作成された関係者のご尽力に感謝いたします。

日本とマレーシアは、2022年に40周年を迎えた東方政策に基づく、友好協力関係を長年にわたって構築しており、現在のアンワル首相もそうした姿勢を維持しています。実際に、昨年7月にはJACTIM とともにアンワル首相を表敬する機会がありましたが、その際にアンワル首相は特定国のビジネス界を対象とする会合は日本が最初であると述べており、これはアンワル首相の日本、そしてJACTIM を重視していることの証左です。本会合の成果として、昨年末に成立した本年度予算では、JACTIM が長年要望をしていた再投資控除に関する新たな制度が設けられており、早速アンワル首相はJACTIM との約束を果たしてくれたようにも思います。この速やかな対応に応え、JACTIM の会員企業の皆様が当地において更に活躍され、日マレーシア関係の強化に寄与されることを期待しています。

また、昨年12月の日マレーシア首脳会談において、岸田総理とアンワル首相は両国関係を「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げすることに合意しました。40周年という節目を迎えられたJACTIM が今後とも、「包括的戦略的パートナーシップ」に基づく日・マレーシア関係の発展に一層貢献されることを願うとともに、ますますのご発展を祈念しております。

2024年4月

駐マレーシア日本国特命全権大使

高橋 克彦

JACTIM の歩み 40年史 発刊に寄せて



1983年11月に設立されましたマレーシア日本人商工会議所（JACTIM）は、御陰様で設立40周年を迎えることができました。

開所以来、会員企業各社の諸先輩方々のご尽力ならびに日本—マレーシア両国政府からのご支援により、マレーシア産業界に於いて確固たる地位を築くと共に両国の友好関係強化、経済発展に貢献してまいりました。

2020年からのコロナ禍においては、経済の先行きが不透明な中、マレーシア政府との対話を活発に行い、在マレーシア日本国大使館やJETRO等関係機関からの強力なサポートを仰ぎながら、会員企業への迅速な情報提供を行うとともに、事業を滞らせることなく着実に展開することができました。

今後も、ますます多様化するニーズに対応するべく、さらなる効果的な政府との対話、渉外活動の展開、会員企業の皆様にとって活用しがいがあるJACTIM、日本のプレゼンス向上を目指して、更に皆様のお役に立てる存在となるべく努力する所存です。

最後になりましたが、日々お忙しい中、本書の刊行にむけ様々な形で多大なご協力を賜りました皆様に対し、心より感謝の意を表します。

マレーシア日本人商工会議所
会頭 澤村 剛朗

目次

メッセージ

岸田首相	4
マハティール元首相	6
アズマン・ハシム MAJECA 会長	7
小林日本商工会議所会頭	8
永野 JAMECA 会長	9

マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）の概要	10
--------------------------------	----

40周年記念式典事業

40周年記念式典	13
40周年記念ゴルフ大会	16
40周年記念会員親睦忘年会	18

JACTIM の歴史

JACTIM 年表（2014年～2023年）	21
<特集> コロナ禍でのマレーシア政府、会員企業、JACTIM の動き	24

JACTIM の活動

1. 政策提言活動	28
2. 中小企業向け活動	33
3. 就職フェア（2014年～2023年）	37
4. JACTIM FOUNDATION 活動	39
5. 日本マレーシア経済評議会（JAMECA / MAJECA）	43
6. アセアン日本人商工会議所連合会とアセアン事務総長との対話	47
7. 調査・出版活動	49
8. 会員親睦事業（開催場所と参加者数のリスト）	51

< 特記事項 >

1. 会頭交替	54
2. 日本及び ASEAN 諸国の災害への募金活動	55

資料編

1. 会員リスト（2023年12月末）	56
2. 理事リスト（2014年～2023年）	73

マレーシア日本人商工会議所創立40周年に際しての 岸田総理祝賀メッセージ



本年、マレーシア日本人商工会議所が創立40周年を迎えられたことを心からお祝い申し上げます。この40年間、マレーシア日本人商工会議所が、様々な形で、マレーシアの日本企業、そしてマレーシア経済の発展に御尽力をされてきたことに改めて敬意を表します。

1983年に、マハティール元首相から設立の許可を受け、開所当時121社であった会員企業数は、現在、600社以上にもなっていると伺っております。マレーシア日本人商工会議所が歩んできた40年間は、日本とマレーシアの経済関係の発展、緊密な友好関係の構築の歴史そのものであると言えます。

日本はマレーシアの主要な投資国であり、重要な貿易相手国となっています。1,600社を超える日本企業が進出し、製造業、サービス・小売業、脱炭素化を含むエネルギー分野など、幅広い分野で活躍されており、まさに官民を挙げて、マレーシアとともに経済成長を成し遂げてきました。日本とマレーシアは、2022年に外交関係開設65周年と東方政策40周年を迎えました。これらを通じ、政治・安全保障や経済、人的交流・文化等をはじめ、広範な分野で強固な関係を築き、両国は「かけがえのないパートナー」となっています。昨年12月のアンワル首相との首脳会談では、二国間関係を「包括的・戦略的パートナーシップ」に格上げし、両国の関係を一層発展させていくことで一致しました。

また、私自身も昨年11月にマレーシアを訪問し、アンワル首相との会談に加え、マレーシア日本人商工会議所の会員企業の方々とも意見交換し、両国経済関係の展望に向けたお話を伺いました。日本企業の皆様が、それぞれの事業活動において、当地の人々の生活に向き合い、マレーシアの経済成長に貢献し、着実に信頼を得てきたことを実感いたしました。

昨年は日本ASEAN友好協力50周年の歴史的節目でした。日本は、他国に先駆け、ASEANとの対話関係を開始し、1977年に、初めての日ASEAN首脳会議をマレーシアで開催しました。同年に福田赳夫総理（当時）が示した、後に「福田ドクトリン」と呼ばれるASEAN外交原則は、今も日ASEAN関係の基盤となっています。日本とASEANは、これまで長きにわたり、インド太平洋地域の平和と繁栄に貢献してきました。次の50年も、日本にとってASEANは変わらず重要なパートナーであり続けます。日ASEANは共に成長し、これまで以上に強固な友好関係を構築していきます。

そのためには、マレーシアを含む、成長著しいASEAN各国と先端技術を有する日本が、双方

の強みを活かし、未来を「共創」することが重要です。ASEANの国々との間で、未来産業の創出、脱炭素化の取組を含むアジア・ゼロエミッション共同体構想の推進、共創を支える人材の育成について、政府としてしっかりと取り組んでいきます。

日ASEANが共に未来を創る「共創」を実現するためのドライビングフォースは企業の皆さんです。今後とも、マレーシア日本人商工会議所が中心となって、引き続き、日マレーシアの共創、日マレーシア経済の更なる発展に貢献されることを確信しております。日本政府としても、マレーシアで活動する日本企業をしっかりと支援してまいります。

最後に、マレーシア日本人商工会議所の今後の益々のご発展を心より祈念し、創立40周年の私からのお祝いの言葉とさせていただきます。

内閣総理大臣 岸田 文雄

FOREWORD

JACTIM 40TH ANNIVERSARY

DR. MAHATHIR BIN MOHAMAD



Photo: Office of Tun Dr. Mahathir bin Mohamad

Forty years is short in the lifespan of an individual. But for an organisation, four decades, is a lifetime of collective commitment and dedication in the pursuit of success.

And so it is with the Japanese Chamber of Trade and Industry Malaysia (JACTIM), an organisation that I have been a part of and had witnessed its growth from its formation to what it is today.

JACTIM, in the span of four decades has contributed immensely to the development and modernisation of Malaysia, bringing in Japanese investment into the country as Malaysia embarked on industrialisation.

Nurturing and enhancing the relationship between Japanese investors and the Malaysian Government and industries, JACTIM lent confidence to Japanese investors to bring in high-tech industries to Malaysia.

And this of course had contributed to Malaysia's industrial success. But JACTIM's role extended beyond industrial relationships. It played an important part in enhancing Malaysia's bilateral relationship with Japan as the socio-economic ties progressed.

Today as we celebrate 40 years of JACTIM, I hope this relationship will continue to prosper and succeed for many more years to come. No doubt there will be challenges and hurdles as the world's economic outlook goes through changes, but experience will tell you changes are cyclical and dynamic. What goes up will come down and what goes down, will come up.

We must continue to build our resilience and look at all situations as opportunities. Only then will we continue to succeed.

Congratulations on the 40th Anniversary of JACTIM. I wish you all the best.

14 June 2024

**CONGRATULATORY MESSAGE
FROM PRESIDENT OF MAJECA
FOR JACTIM' S 40th ANNIVERSARY BOOK**



TAN SRI AZMAN HASHIM

President, Malaysia-Japan Economic Association

The Executive Committee of the Malaysia-Japan Economic Association (MAJECA) extend their warmest greetings and heartiest congratulations to JACTIM on the occasion of its 40th Anniversary.

MAJECA continues to remain a strong support and partner of JACTIM since its establishment in 1983. 40 years on, both MAJECA and JACTIM have enjoyed a good and synergistic working relationship as key role players in enhancing collaboration and cooperation to deepen the economic relationship between Malaysia and Japan.

Our nations celebrated the 40th Anniversary of the Look East Policy in 2022, where MAJECA held its 39th MAJECA-JAMECA Joint Conference with JACTIM' s support on 1 August that year. Following that, in 2023, we celebrated 50 Years of ASEAN-Japan Friendship and Cooperation. The dynamism of Malaysia and Japan' s relationship remains evergreen, and we look forward to working closely with JACTIM to foster, enhance and co-create with the aim to realise a deeper and wider economic partnership between the private sectors of Malaysia and Japan.

The paradigm of Malaysia-Japan relations continues to evolve, adapt and thrive as both our nations move towards exploring, adopting and innovating in new areas such as renewable energy, green economy, sustainability, artificial intelligence, whilst promoting reinvestment in our traditional business sectors.

Moving forward, I am confident that MAJECA and JACTIM will continue to remain important platforms for dialogue, discussion and discourse between the private sector and Governments of both nation and to further our mutual objectives.

1 April 2024

マレーシア日本人商工会議所設立40周年 日本商工会議所小林会頭より祝辞



マレーシア日本人商工会議所が設立40周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

日本企業は、輸出拡大や技術協力、人材育成などを通じて、マレーシア経済の発展に大いに貢献してきました。

1983年の設立以来、貴所はその牽引役として重要な役割を果たしてこられました。マレーシア政府の外資誘致政策が成功したのは、貴所との緊密な関係によって外資企業のニーズを的確、かつタイムリーに捉え、要望に真摯に応えた結果と伺っております。マレーシア政府と貴所及び、日本企業との良好な関係が、マレーシアの工業化を進展させたモデルは、周辺国にも広く知られています。

近年では、貴所はASEAN日本人商工会議所連合会（FJCCIA）の一員としてASEANに展開する日本企業を代表してサプライチェーン強靱化に向けた要望活動を続けてこられました。

2023年に日本商工会議所が経済ミッションを派遣した際には、皆様に多大なるご協力をいただき、コロナ禍により明らかになったサプライチェーンの強靱化・多元化におけるマレーシアの重要性を再確認することができました。また、再生可能エネルギー、カーボンニュートラルへの対応など、新分野での日本企業との協業への期待が高まっていることを感じました。さらに、中小企業の海外ビジネス促進に対する支援・協力の強化については、現地にて直接お願いをさせていただきましたが、これからも皆様の中小企業に寄り添った活動に期待しています。

貴所はマレーシア日本国際工科院（MJIT）への日本語書籍寄贈や学生のインターン受け入れ、JACTIM FOUNDATIONの寄付活動などを通じて、経済分野のみならず、文化交流や社会貢献の分野にも活躍の場を広げています。今後も両国が信頼に基づく良きパートナーとして、関係を強化していけるよう、貴所の役割に期待しております。

最後にますますのご繁栄と会員企業の皆様のご健勝をお祈りし、私の挨拶とさせていただきます。

日本商工会議所

小林 健

**マレーシア日本人商工会議所設立40周年
日本マレーシア経済協議会（JAMECA）
永野会長より祝辞**



このたび、マレーシア日本人商工会議所が設立40周年を迎えられましたことを心よりお祝い申し上げます。

この40年間、貴所は日本とマレーシア間の貿易・投資の拡大に向けて大変活発に事業を展開され、両国経済の発展と緊密化に大きな役割を果たしてこられました。

また、経済分野のみならず、JACTIM Foundation 等を通じた社会貢献活動や文化交流活動など、多岐にわたる事業にも取り組んでおられ、長年にわたり貴所が果たしてこられた幅広い両国関係発展への貢献に対し敬意を表すると共に、設立40周年を迎えられたことを、志を同じくする私ども日本マレーシア経済協議会としても大変嬉しく思っております。

1977年に発足した私ども日本マレーシア経済協議会（JAMECA）は、カウンターパートであるマレーシア日本経済協議会（MAJECA）との間でこれまで40回の合同会議を重ねて参りました。会議開催にあたっては、毎回貴所の皆様にご参加いただき、その時々マレーシア進出日系企業の現状や課題などについて、ご披露いただきました。また、貴所のご尽力もあり、ASEANにおけるわが国の二国間EPAの先駆けとなった2006年の日本・マレーシア経済連携協定（JMEPA）の締結・発効にあたっては、貴所や当協議会などマレーシアに関係する日本企業の声が反映されました。

近年、地政学リスクが高まっており、世界情勢が不透明な中、今やマレーシアは、ASEANの中核を担うだけでなく、中東とアジアの結節点として、イスラム教諸国やグローバルサウスの中でも大きなポジションを占めています。

当協議会は引き続き貴所と密に連携の上、日本にとって重要な友人であり続けるマレーシアとの尚一層の関係強化・深化に向けた事業活動を共に進めて参る所存ですので、何卒宜しく願い申し上げます。

最後となりますが、貴所のさらなるご発展・ご繁栄、また、会頭はじめ役員・会員の皆様のご健勝を心から祈念いたしまして、私の祝辞とさせていただきます。

日本マレーシア経済協議会（JAMECA）会長
永野 毅

マレーシア日本人商工会議所の概要

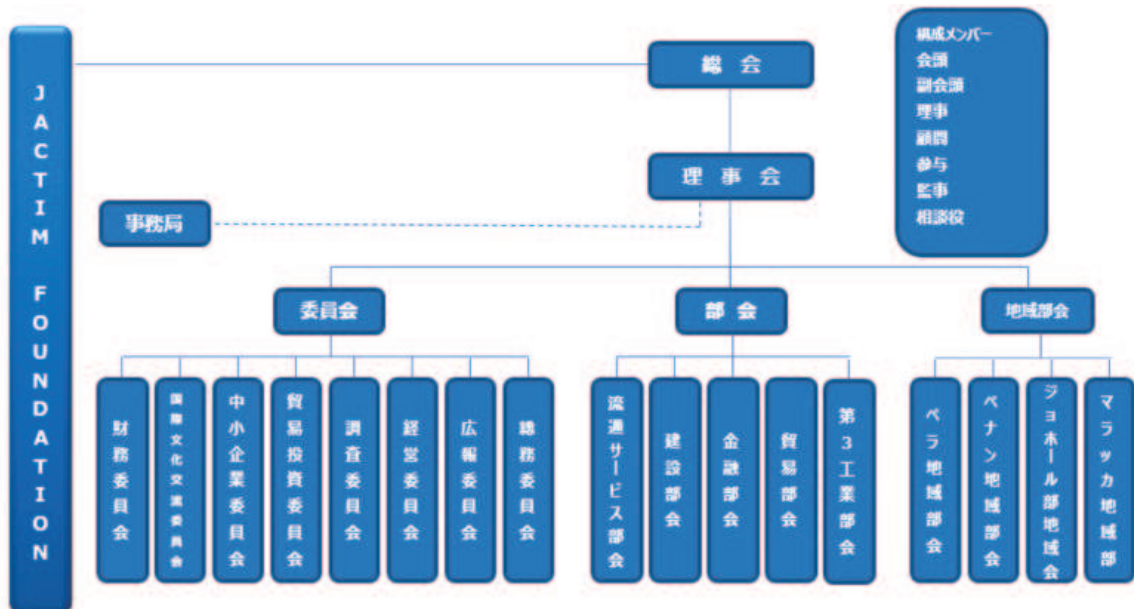
1) 活動内容

マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）は、日系企業の利益擁護及び会員相互の親睦を図りつつ、貿易、商業、産業及び投資活動を通じ、日本とマレーシアの経済発展を促進することを目的としている。

このため、各種会合を通じ、次のような活動を行っている。

- (1) マレーシア政府及び経済界との間断なき対話を通じ、その政策、考え方等についての理解を深めるとともに、必要に応じ、会員の意見を取りまとめる。
- (2) 日本及びマレーシア間の経済上の懸念があれば、民間の立場からその解決に努める。
- (3) 共通の課題を検討する委員会、業種毎及び地域毎の部会を設け、会員の意見交換、調査、分析活動等を行う。
- (4) 対「マ」投資環境を調査・分析し、会員に情報提供し、これを促進する。
- (5) 講演会、セミナーの開催、ミッションの受入れ等により、マレーシア経済への理解を深める。
- (6) JACTIM FOUNDATION を通じて、マレーシア社会への貢献活動を行う。
- (7) 出版活動、親睦行事等。
- (8) マレーシアの大学との就職フェアの開催。

2) JACTIM 組織・運営図



3) 部会の種類

名称	業種例
工業 (第一工業群)	食品、繊維、木材、パルプ、紙、化学、窯業、包装材、家具、文具、玩具、スポーツ用品、ゴム、パーム油、水産、商品取引、石油、ガス、その他関連
工業 (第二工業群)	鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、輸送用機器、精密機器、プラント、その他関連
工業 (第三工業群)	電子・電機、その他関連
貿易部会	商社
金融部会	銀行、証券、リース、損保
建設部会	建設、コンサルティング、設備工事
流通サービス部会	小売、運輸、観光、広告
<地域部会>	
ペナン地域部会	ペナン州、ケダ州
ジョホール地域部会	ジョホール州
ペラ地域部会	ペラ州
マラッカ地域部会	マラッカ州、ムアール (ジョホール)

4) 委員会

名称	所掌事項
総務委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 収支予算案及び事業計画案の策定 2. 会員申込資格審査 3. 職員の採用、給与等の決定 4. 規約等の作成 5. その他、商工会議所の運営全般に関する庶務事項 6. 政府の政策に関すること (他の委員会が所掌するものを除く)
広報渉外委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会報その他広報資料の作成及び配布 2. 調査団及びミッションの受け入れ 3. セミナー、講演会、展示会等の企画及び実施 (他の委員会が所掌するものを除く) 4. 政府、関係団体、報道機関等に対する渉外及び広報
経営委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業経営及びこれに関する政府の政策に係る研究及び分析並びに意見の取りまとめ 2. 工場、事業場における賃金、労働協約その他労務全般に関する情報の収集及び分析 3. 企業内教育、研修生の受け入れ、その技術移転全般に関する情報の収集及び分析
調査委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日系企業の企業活動に関する統計の作成及び調査の実施その他会員の便宜に供する各種資料の作成及び配布 2. 調査団及びミッションの派遣
貿易投資委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本・マレーシア間の貿易・投資の促進 2. 貿易・投資に関するマレーシアでの企業活動及びこれに関する政府の政策に係わる研究及び分析並びに意見のとりまとめ 3. MAJECA・JAMECAに関すること
国際文化交流委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文化交流を通じた日本・マレーシアの相互理解の促進 2. マレーシア社会への貢献事業等の推進
中小企業委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新規中小企業会員の加入促進運動推進 2. 中小企業向け経営相談室の運営、経営問題への対応 3. 中小企業懇談会の開催 4. サポート・インダストリー振興に関する提言等中小政策企業関連でのマレーシア政府との対話 (経営委員会/貿易投資委員会との連携)
財務委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中期的・長期的な課題を含めた財務全般に関する事項 2. JACTIM及びJACTIM FOUNDATIONに関する収入面・支出面の検討 3. 政府からの支援金に関すること

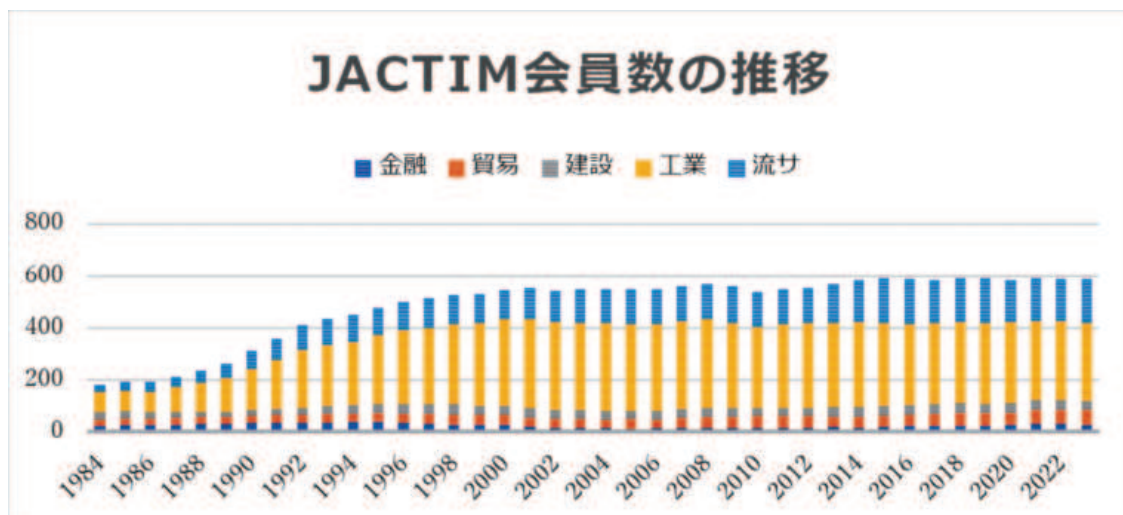
5) JACTIM ロゴマークの由来

JACTIM のロゴ (会章) については、昭和 56 年 11 月に、クアラルンプール日本人会の会報を拝借して誌上募集したところ、締切の 12 月末日までに、6 点の応募作が寄せられ、慎重に審査にした結果、昭和 59 年 1 月 12 日の総務委員会において決定したものである。それ以来、公式文書、事務用紙、会報等において、本商工会議所を表章するものとして、使用されてきた。



このロゴは、マレーシア日本人商工会議所 (JACTIM) が日本とマレーシア両国のかけ橋となることを祈って描いたものである。日本を示す「JA」から発した橋は、はるか大空を経て、マレーシアの「M」まで通じている。この橋を通して見える三つの希望の星は、貿易、産業、投資を基礎とする両国経済の発展であり、また、この橋を下に見て輝く星は、国際企業としての各企業の発展を意味している。

6) 推移



2021年3月18日(木)開催の第38回年次総会にて会員加入・会費に関する規約の改定が行われ、第3条に準会員を設置、定款改定を行った。

※準会員…マレーシアの法人又は個人であって、本商工会議所の目的に賛同するもの、かつ部会や事業等に参加を希望するもの。

JACTIM 40周年記念式典



マレーシア日本人商工会議所 (JACTIM) は1983年11月28日の設立総会をもって正式に発足し、以来日馬両国よりその活動を高く評価され、その活動は両国の友好関係の礎となってきた。

2023年は設立40周年を迎えるにあたり、「これまでのJACTIM活動を振り返り、マレーシアへの感謝の意を表するとともに、日系企業が引き続きマレーシアと共に発展するための将来を展望する」ことを目的に、記念式典を実施した。

1. 日時：2023年11月22日（水）13時～15時
2. 会場：ヒルトンホテルクアラルンプール6階グランドボールルーム
3. 参加者：計427名

※主要VIP

Yang Amat Berbahagia Tun

Dr. Mahathir bin Mohamad


Tun Dr. Siti Hasmah binti Haji Mohamad Ali

MITI YBrs. Puan Mastura Ahmad Mustafa (Deputy Secretary General (Trade

FMM Ybng Tan Sri Dato' Soh Thian Lai (President

ACCCIM YB Senator Tan Sri Dato' Low Kian Chuan (President

テーブル	VVIP Table (1)	VIP Table (12)	Member Table (29)	計 (42)
VVIP	18	0	0	18
VIP	0	75	5	80
理事	4	34	0	38
会員/VIP随員	0	11	280	291
計	22	120	285	427

MIDA	YBhg Datuk Wira Arham Abdul Rahman (CEO	
-	YBhg Dato' Sri Mustapa Mohamed	
MAJECA	YBhg Tan Sri Azman Hashim (President	
UK Embassy	Mr. Richard Colley (Director of Trade	
USA Embassy	Mr. Frederick Helfrich (Commercial Officer	
TAIPEI Office	Ms. Phoebe Yeh (Representative	
EOJ	Ambassador Katsuhiko Takahashi	
-	Mrs. Mami Takahashi	
MATRADE	YBhg Datuk Mohd Mustafa Abdul Aziz (CEO Matrade	
UPM	YBhg. Prof. Emeritus Dato' Dr. Ibrahim Komoo (Pengerusi	
MJIIT	Prof. Ts. Dr. Ali Bin Selamat (Dean	
UM	Prof Dr. Ivy Chung Director (UM Centre of Innovation and Enterprise	
-	Puan Sri Datin Motoko Suzuki	
MOH	YBhg Dato Sri Norazman Ayob (Deputy Secretary General	
TEEAM	Ir. Chang Yew Cheong (President	
SME	Mr. Ding Hong Sing (National President	
TAYLORS	Professor Dr. Ong Kian Ming (Program Director	
JSKL	Mr. Masaru Shiroma (Principal	

4. 進 行 :

※集合：スタッフ9時、堀口委員長9時30分、司会10時、実行委員11時

※開場：演者控室9時、受付12時、VVIP控室12時、本会場12時30分





12:00 澤村会頭、白石副会頭、
鈴木実行委員にて玄関お出迎え、
実行委員にてVVIP控室にて
お出迎え

12:50 MC登壇、VVIP入場（19名）

12:55 両国国歌斉唱

13:00 Doa Selamat

13:05 40周年記念ビデオ上映

13:10 MC 式典開始

13:12 澤村会頭 挨拶（5分）

13:17 高橋大使 祝辞（5分）

13:27 MITI 副事務次官 Puan Mastura 氏 祝辞（10分）

13:40 和太鼓翔演技（15分）

13:55 旧タイムカプセル

（堀口委員長、白石副会頭、高松副会頭、
小幡副会頭、細川副会頭、鳴釜副会頭）

14:05 新タイムカプセル

（MITI・Puan Mastura、Tun Dr
Mahathir、高橋大使、澤村会頭、同上）



【2023年タイムカプセル質問内容】

- ・ 2033年にロングステイ財団の調査でマレーシアが最大の移住魅力国になっているか？
- ・ 2033年にJACTIM 会員企業が700社を超えているか？
- ・ 2033年までにKL-シンガポール間の高速鉄道が実現に向けて着工しているのか？
- ・ 2033年までに空飛ぶモビリティの普及により、KL市内の渋滞が改善されているか？



14:23 写真撮影

14:25 JACTIM 基金 Mock-Cheque Presentation
（UM・Dr.Ivy、MJIT・Dr.Ali、澤村会頭、
森本委員長）

14:35 記念品贈呈
（MITI・Puan Mastura、Tun Dr Mahathir、
高橋大使、澤村会頭）※記念盾

14:55 VVIP 退席、澤村会頭、白石副会頭、
鈴木実行委員にて玄関お見送り

15:00 閉会アナウンス

JACTIM 40周年記念第64回会員親睦ゴルフ大会報告



会員親睦小委員（ゴルフ実行委員長） 糺川 直也
（三井住友海上火災保険マレーシア）

2023年7月29日（土）にテンプラーパークカントリークラブにおきまして、JACTIM 40周年記念第64回会員ゴルフ大会が盛大に催されました。ご多用の中、公務の合間を縫ってご参加頂きました高橋大使をはじめ、昨年にも増して、総勢147名の皆様にご参加をいただき、誠にありがとうございました。この場をお借りし、ゴルフ実行委員として深く御礼申し上げます。

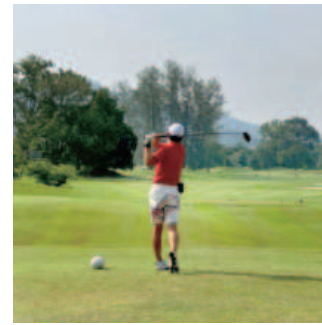
私は、今回初めてのJACTIM 親睦ゴルフ大会への参加となりましたが、ゴルフ実行委員長として大会運営のお手伝いをさせていただきました。毎年、100名以上のJACTIM会員の皆様が一



堂に会する大会でもあり、また、本年はJACTIM 40周年記念ゴルフとして開催されたゴルフ実行委員長として身が引き締まる思いで大会当日に臨みました。当日の天候は晴れ間が広がる中で曇りもちらほらという絶好の条件で、熱すぎることもなく、皆様にとって快適なプレーとなったことと思います。また、当日5番茶屋にて参加者全員にアミノバイタルをご提供いただきました味の素様に対して、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。

肝心のプレーに関しては、私はショット

ガン形式で17番ホールでのスタートでした。初めてのテンブラーパークでのプレーは各ホールで苦しい展開が続きましたが、名物18番ホールで池越えショットを成功したり、一緒にプレーさせていただいた皆様の応援にも支えられ、本当に楽しくラウンドさせていただきました。一緒に回らせていただきました、伊藤様と齋藤様に感謝申し上げます。



楽しい時間はあっという間に過ぎ、ラウンド後には、皆様お待ちかねの4年ぶりの表彰式が行われました。JACTIM 親睦ゴルフ大会の最大の魅力の一つである豪華賞品の数々ですが、残念ながら個人的には表彰圏内に入っていないことが事前に分かっておりまして、入賞された皆様のお名前と協賛いただきました賞品を読み上げることに専念させていただきました。たくさんの会員企業様に協賛いただき、部門賞を含め約90名の方々が入賞され、賞品を獲得されました。豪華な賞品の数々を協賛いただきました会員企業の皆様へこの場をお借りし、改めて、厚く御礼申し上げます。今大会の優勝は藤澤様（ネット72・アプトデイト マレーシア）、ベスグロは安藤様（グロス83・YAMAGATA (MALAYSIA) SDN BHD) でした。加えて入賞された皆様、本当におめでとうございます。その後、



各軍のグロス平均スコアで競う東西対抗の結果が発表され、

今年は東軍平均109.76、西軍平均105.84となり、およそ4ポイント差で昨年に引き続き西軍が優勝しました。昨年のコロナ禍後の親睦ゴルフ大会開催から2年連続の優勝となり、西軍の皆様からは喝采が上がっております。



そして最後は、堀口総務委員長からのご挨拶で幕を閉じ、終始賑やかな雰囲気の中で大会を終えることができました。皆様のご協力により、盛況のまま無事大会を終えることができましたこと、重ねて感謝申し上げます。



JACTIM 40周年記念忘年会報告



JACTIM 忘年会実行委員長 鳥巢 龍馬
(デロイト コンサルティング)

2023年12月6日（水）於：マンダリンオリエンタルクアラルンプールホテルにて開催いたしました JACTIM 40周年記念忘年会のご報告をさせていただきます。

当日は年末のお忙しい中ご出席賜りました高橋大使閣下ご夫妻、狩俣公使、ご来賓の皆様方に心より御礼申し上げます。また例年同様、多くの JACTIM 会員企業様より多額のご寄付、数々の商品のご提供、また「会員親睦小委員会」のメンバーとして実行委員の派遣をして頂き、誠にありがとうございました。この場をお借りして心より御礼申し上げます。昨年実行委員を経験された今道さんが親睦小委員長に就任され、私は本活動に初参画でしたが、実行委員長を務めさせていただきました。私だけでなく、今道小委員長以外のメンバーは全員初参画という体制ではあったものの、アイディアと情熱に溢れた素晴らしい実行委員メンバー、JACTIM 事務局の皆様のお力により、非常に充実した忘年会になったのではないかと思います。改めまして忘年会開催に至るまでの経緯、当日の内容についてご報告させていただきます。

忘年会実行委員会のスタート

2023年6月1日、実行委員メンバーの顔合わせを主目的として今年度初回の委員会が開催されました。昨年度は2年ぶりのオフライン開催で大変盛況でしたので、昨年の良さを引き継ぎつつ、更にご出席の皆様にご満足いただける会を目指そうという思いで臨みました。大半のメンバー

が初対面という状況で、お互いに緊張しながら検討をスタートしたことを昨日のこのように覚えております。

忘年会テーマの選定

毎年、忘年会には大きなテーマを立て、それに沿う形でコンテンツを組み立てています。今回の忘年会テーマは『WA (和・輪・話)』といたしました。今年は JACTIM 40 周年の節目の年にあたり、改めて JACTIM の目的に立ち返り、日系 (和) 企業の親睦 (輪)、会話 (話) を図る機会を創出することを目指しました。



エンターテイメント

決定したテーマを軸に、エンターテイメントの企画を詰めていきました。毎年恒例のクイズは引き続き実施させて頂き、2023年のスポーツイベントや日本 ASEAN 友好協力50周年といったトピックを取り入れ、各メンバーのアイデアからクイズの骨子を作成しました。また後半の時間は、今年のテーマ『WA (和・輪・話)』を体現するとともに、例年多くのご要望をいただく出席者同士のネットワーキング機会の企画を検討させていただきました。交流スペースでテーブルの垣根を越えて交流をいただくとともに、ステージでは異なるご所属・企業の方同士でペアとなり「パターゴルフチャレンジ」に挑戦していただく企画を立案いたしました。

いざ本番！

合計7問のクイズ大会がスタートしました。予め正解が決まっているクイズと、会場内の多数決により正解を決定する投票系クイズともに回答が分散し、正解発表の度に会場からは大きな歓声が上がりました。「パターゴルフチャレンジ」では、三枝 周太さんと Leong 佳那子さんの進行のもと、



ご所属・企業を超えて120名以上の方がパターゴルフにチャレンジ。パットを成功された皆様に賞品をお持ち帰りいただき、大盛況の企画となりました。恒例のラッキードローでは、今道小親睦委員長と青柳ひなのさんにて司会を行いました。

協賛企業様のご尽力により会員の皆様からたくさんの笑顔をいただくことが出来ました。

最後に

改めまして JACTIM 40 周年記念忘年会への多大なるご協賛、ご寄付を頂戴致しました会員企業の皆様、誠にありがとうございました。またお忙しい業務の中で、実行委員を派遣頂きました各会員企業の皆様、また当日ご参加頂きました全ての皆様へ心より御礼申し上げます。誠にありがとうございました。本年も伝統ある JACTIM 忘年会を滞りなく開催することで、素晴らしい1年の締めくくりとなりました。



本業が大変お忙しい中、6月以降毎月お集まり頂き、活発な意見交換を実施して下さった委員会メンバーの皆様、本当にありがとうございました。例年は広告代理店の皆様に大部分をお任せしていたのですが、今年は司会台本や当日上映の映像、パワーポイントのスライド、実行委員会の議事録等、委員で役割分担し、皆で手分けして力を合わせて企画・運営しました。皆で作らば、皆に支えられて6カ月間走り抜けられたことに心の底から感謝しています。委員1人1人の積極的な協力と自由な発想に基づいた様々なアイデアが輝きを見せ、JACTIM 40周年の節目にふさわしい会にすることができました。また来年は新しいメンバーになると思いますが、このご縁を一生大事にして参りたいと思います。本当に有難うございました。

また今後も JACTIM 会員親睦小委員会として、忘年会を中心に活動を継続・発展させ、各会員企業様の更なる事業躍進の一助となれるよう祈願し、ご報告とさせていただきます。



JACTIM の歴史

JACTIMの動き		マレーシアの動き
2014年		
1月		マレーシア政府国家自動車政策（NAP）発表
2月		
3月	ムスタバ/MITI大臣とのダイアログ（外国人労働者問題） 第11次マレーシアプラン（MP）ITフォーカスグループ会議（電機・電子）	マレーシア航空370便墜落事故 ペナン第2大橋完成
4月	吉田会頭（アジア・太平洋三井物産）退任 岡本会頭（パナソニック・マネジメント・マレーシア）就任	
5月	MDTCCとの流通取引・サービス業についての意見交換会（フランチャイズ法） 第53回会員親睦ゴルフ大会	KLIA2完成
6月	アセアン日本人商工会議所連合会（FJCCIA）及びアセアン事務総長とのダイアログ	
7月	MITIとの製造業に関する意見交換会（外国人労働者問題）	マレーシア航空17便墜落事件
8月	NWCC（国家資金評議会）とのミーティング ADTEC「中小企業向け就職フェア」	
9月		
10月	第54回会員親睦ゴルフ大会	
11月	ムスタバ/MITI大臣・アズマンMIDA長官との昼食懇談会 JAMECA/MAJECA（日マ経済協議会合同会議）	キャメロン高原、半島東部洪水
12月	JACTIM会員忘年会	東海岸鉄道（ECRL）の建設開始

JACTIMの動き		マレーシアの動き
2015年		
1月	MITI（国際貿易産業省）セッション（国際投資・輸出戦略）	
2月		
3月	MITIダイアログ（電機・電子）	
4月		
5月	第55回会員親睦ゴルフ大会	マレーシア政府2020年の先進国入りに向けた新総合計画11MP発表 ロヒンギャら千人を乗せた船が漂着 マレーシア初となる消費税（GST 6%）導入 キナバル山麓で地震18人が犠牲
6月	MOF（財務省）ダイアログ（2016年予算）	
7月		
8月	MOFフォーカスグループミーティング（2016年予算） MITIダイアログ（電機・電子産業輸出振興策） FJCCIA（ASEAN日本人商工会議所連合会）とASEANミン事務総長との対話 ASEAN経済大臣と日本経済産業省との会合内でのFJCCIA提言	マレーシア政府、国営投資ファンド1MDBの関与が疑われる資金の流出を発表
9月		
10月	MITIムスタバ大臣とJACTIMのミーティング（日系企業の投資動向）	
11月	人的資源省（MOHR）ダイアログ（TPP合意に向けた労務問題） 第56回会員親睦ゴルフ大会	マレーシア警察、ISILに参加したとしてテロ容疑者を逮捕。
12月	JACTIM会員忘年会 岡本会頭（パナソニック・マネジメント・マレーシア）退任 外処会頭（アジア・大洋州三井物産）就任	

JACTIMの動き		マレーシアの動き
2016年		
1月	マレーシアの製造業に関する国際貿易産業省（MITI）セッション（製造業課題）	
2月		マレーシア政府、TPP参加署名
3月		外国人労働者新規受け入れを凍結
4月	首相府ポール・ロウ大臣とのミーティング（外国人労働者雇用凍結）	
5月	マレーシア投資開発庁（MIDA）とのミーティング（外国人労働者雇用凍結） 国際貿易産業省（MITI）とのミーティング（外国人労働者雇用凍結）	
6月	アセアン日本人商工会議所連合会（FJCCIA）及びアセアン事務総長とのダイアログ	
7月	国際貿易産業省（MITI）担当官招聘による中小企業講座	クアラランブルでイスラム国による自爆テロ発生
8月	人的資源省（MOHR）セッション（外国人労働者雇用） 第57回会員親睦ゴルフ大会	1MDBスキャンダルに関連しマレーシア政府が複数の国に資産返還
9月		
10月		
11月	人的資源省（MOHR）傘下「ILMIA」による国家資金指標に関するセッション 国際貿易産業省（MITI）ムスタバ大臣とのダイアログ	マレーシア議会、ISIL関連のテロ法案可決
12月	JACTIM会員忘年会	

JACTIMの動き		マレーシアの動き
2017年		
1月	首相府ポール・ロウ大臣及び関連省庁とのダイアログ（人頭税） マレーシア税関とのセッション（GST）	マレーシア政府、北朝鮮とのビザ免除を中止
2月		KLIAで金正男が殺害
3月	中央銀行（Bank Negara Malaysia）とのミーティング（外国為替管理規制）	
4月		E U輸入規制でパーム業界に打撃 日本との外交60周年、皇太子さま訪マ
5月		
6月	財務省（MOF）ダイアログ	マレーシア警察、イスラム国との関係で19人逮捕
7月	MITI Technical Meeting（源泉税のオフショアサービスへの適用） アセアン日本人商工会議所連合会（FJCCIA）及びアセアン事務総長との対話	MRT1号線全面開通
8月	MOF Focus Group Meeting（ビジネスコストの削減） 第58回会員親睦ゴルフ大会	
9月		マレーシア政府、ラージャー・ナチュラル・ガス田の石油探掘を再開
10月	MITIとのミーティング（東アジア地域包括的経済連携（RCEP）） MOFミーティング（外国人労働者）	
11月	MITIダイアログ 日マ経済協議会（JAMECA/MAJECA）	半島北部で洪水
12月	JACTIM会員忘年会	

2018年		
1月	マレーシア製造業連盟 (FMM) と MITI とのラウンドテーブル	外国人労働者の人頭税 (レビー) 雇用主全額負担化
2月		
3月	外処会頭 (アジア・大洋州三井物産) 退任 井水会頭 (パナソニック・マネジメント・マレーシア) 就任 「100日計画」発表	
4月		
5月		マレーシア総選挙でマハティール・ビン・モハマドが再び首相に就任 マハティール政権下で1MDBスキャンダルの捜査を再開 マレーシア政府、GST(消費税)を廃止
6月	クラセガラン人的資源省大臣との産業界合同ミーティング	
7月	アセアン日本人商工会議所連合会 (FJCCIA) 及びアセアン事務総長との対話 マハティール首相表敬訪問	
8月	シャフィナス秘書官 (マハティール首相秘書官) とのミーティング MITI大臣と経済界との会合	マレーシア政府、再生可能エネルギーの普及を目指す政策を発表
9月	MOF フォーカスグループミーティング MIDAアズマン長官への表敬訪問 MITIイシャムイシャク事務次官への表敬訪問 第59回会員親睦ゴルフ大会	マレーシア政府、K Lーシンガポール高速鉄道権上げ SST (売上税・サービス税) 導入
10月	MOFリム大臣への表敬訪問 会員満足度アンケート調査	マレーシア政府、「Industry4WRD」発表
11月		
12月	JACTIM会員忘年会 ホームページ改修	

2019年		
1月		マレーシア政府、最低賃金を引き上げ
2月	MOTACイシャムイシャク事務次官への表敬訪問 ACCCIM資料館見学並びに意見交換	
3月		
4月	MITIロックマン事務次官訪問	マレーシア政府、東海岸鉄道 (E C R L) 計画の建設再開を決定
5月	日本マレーシア・スマートマニュファクチャリングプラットフォーム立ち上げ PVPIに関するMITI, MOHAとのワークショップ	マレーシア政府、中国とのインフラプロジェクトを再検討
6月	MOFダイアログ ACCCIMとの雇用法に関する意見交換	
7月	日マ経済協議会 (J A M E C A / M A J E C A) 首相経済顧問 Or Muhammed Abdul Khalid 特別講演	
8月	MOFリム大臣ダイアログ ラウンドテーブルセッション (マハティール首相、MOHR大臣他) MOHR労働法説明会	
9月	MOHRダイアログ 第60回会員親睦ゴルフ大会	
10月	MITI合同ダイアログ	
11月		ジョホールーシンガポール鉄道建設決定
12月	Annual Reception JACTIM会員忘年会 マレーシアハンドブック2020発刊 倉庫業に関するMOHRとのミーティング	

2020年		
1月	労働局局長との面談	新型コロナウイルス感染症の初の症例確認
2月	PVPIに関する会議	マハティール首相が辞任、政権交代 クアラルンプールのモスクの集会でクラスターが発生
3月	井水会頭 (パナソニック・マネジメント・マレーシア) 退任 児島会頭 (マレーシア三井物産) 就任 MITIと産業界との意見交換	ムヒディン氏首相に就任 マレーシア政府、COVID-19/パンデミック対策として封鎖を実施
4月	魅力向上委員会発足	
5月	コロナ緊急アンケート実施 首相及びMITIとの合同会議 MIDAとのWeb会議 EAC投資ワーキンググループ会議	条件付き活動制限令 (CMCO) が施行 新SOP及び各セクター詳細SOP発表 建設及び警備業における外国人労働者COVID-19 スクリーニング
6月	MITIとの駐在員の入国申請に関する会議 MITI得指法関連ブリーフィング MDECとのWEB会議	回復のための活動制限令 (RMCO) が施行
7月	MIDA Webinar 北部経済回廊開発庁との会議 Invest KL Meeting MOHRとの会議 マレーシア国際商工会議所 (MICCI) との会議	マレーシア政府、経済回復プランを発表 マレーシア中央銀行、政策金利を過去最低の1.75%に ナジブ元首相に1MDB疑惑で有罪判決
8月	MOHウェビナー MOTイシャムイシャク事務次官との面談	
9月	MITIノラズマン副事務次官打ち合わせ グリーンレーン合同説明会	
10月	ノルヒシャム保険局長表敬 倉庫業FWに関する会議 ESDオンラインシステム会議 EACモニタリング会議	条件付き活動制限令 (CMCO) が施行
11月	日マ経済協議会 (J A M E C A / M A J E C A) オンラインウェビナー SOCSCOでの駐在員ポストローカル募集に関する会議 駐在員の雇用バスに関する会議	A P E C オンラインで開催
12月	JACTIM会員忘年会 (オンライン) Halal Industry Development Corporation との会議 会員企業年未年始応援企画	

2021年		
1月	MITI との MCO および外国人労働者政策に関するダイアログ	マレーシア政府、経済刺激策を実施 新型コロナウイルスの感染者数が急増し、緊急事態宣言が発令 MCO2.0施行

2月	JAGAMとのJACTIM課題に関する会議	新型コロナウイルスワクチンの接種開始、国家接種計画発表
3月	ワクチンプログラム会議	
4月	MIDAウェビナー“FINANCIAL SUPPORT TO JAPANESE SMEs IN MALAYSIA	
5月	MITIとのHIDEシステムに関するウェブ会議 Myfuturejobセミナー	
6月	EAC（マレーシア政府首相府）とのエンゲージメントセッション EAC（マレーシア政府首相府）との経済界ディスカッション	全土ロックダウンFMCO施行
7月	保冷用運搬ボックス50台と保管用冷蔵庫10台を寄付 マレーシア経済研究所へのプレゼンテーション	
8月	EACムスタバ大臣主催によるエンゲージメントセッション HIDE システムに関するMITIエンゲージメントセッション ジョホール州知事とのオンライン面談	イスマイル・サブリがマレーシアの第9代首相に就任 ワクチン接種者への入国時自宅隔離や移動制限の解除 日本一時帰国ワクチン接種事業
9月	MJIT-JACTIM Virtual Japanese Companies Career Fair	
10月		マレーシア政府が国内のCOVID-19ワクチン接種プログラムを開始
11月	ジョホール州知事とのオンライン面談 MACC(マレーシア腐敗防止委員会)との会議	
12月	MITIロクマン次官と面談 JACTIM会員忘年会（オンライン） ペラ州開発公社インセンティブセミナー	マレーシア政府、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染確認を発表 マレー半島中央部大雨 MM 2 Hビザ、申請条件厳格化

2022年		
1月		東方政策40周年（LEP40）各種事業開始 マレーシア政府、最低賃金を再び引き上げ
2月	マレー半島中央部洪水対策に関する要望提出 社会保険ウェブセミナー AMCHAM主催MITI・ノラズマン副事務次官とのチャンバーミーティング	
3月	国民健康診断月間についての商工会とのエンゲージメントセッション 米国によるロシア制裁とマレーシアで事業を行う企業への影響ウェブセミナー FMM会議との面談	RCEP協定発効 改正雇用法可決
4月	MEF最低賃金及び外労多段階人頭税会議 MIDA との面談	入国制限撤廃
5月	駐在員VISA申請ウェブセミナー BRIDGE（ウェブマガジン）発行 MITIとの鉄鋼問題に関する打ち合わせ MITI及びSOCISOによるNational Screening Program説明会 MIDA-JACTIM 駐在員申請ガイドラインに関するセッション	最低賃金引き上げ
6月	PERKESO 労働人材調達に関するセッション	鶏肉輸出一時的禁止
7月	腐敗防止委員会ウェブセミナー MITI大臣面談	盆踊り3年ぶり開催
8月	ペナン工業化50周年レセプション KL市共催脱炭素都市ウェブセミナー マラヤ大学インターンシップ 第39回JAMECA/MAJECA MOHR外国人労働者採用に関するエンゲージメントセッション ASEAN事務総長とFJCCIAの対話 MITI主催LEP40周年記念ビジネスセミナー MITIダイアログ	
9月	MJIT就職フェア FMM共催ビジネスマッチング 会員親睦ゴルフ宴会	マレーシア政府、燃料補助金を引き上げ
10月	MIDA共催投資ウェブセミナー	
11月		下院総選挙実施 アンフル・イブラヒム首相が就任 第15回総選挙を経て希望連盟（PH）を主軸とする新たな連立政権発足
12月	マラヤ大学レクチャーシリーズ JACTIM会員忘年会 アニュアルディナー	

2023年		
1月	プロゴルフフェア池田勇太氏講演	マレーシア政府、電気代および燃料補助金を引き上げ
2月	ESGについての産業界フリーフィンク	
3月	MITI事務次官イシャムイシャク氏面談 マレーシアハンドブック2023発刊 児童会議（マレーシア三井物産）退任 澤村会議（三井住友海上火災保険マレーシア）就任	MRTブトラジャヤライン開通 マレーシア政府、ハラル産業マスタープラン2030発表
4月	農業食品安全保障省ロクマン次官面談 FMM Tan Sri Dato' Soh 会長面談 保健省(MOH)ノラズマン副次官面談 ACCCIM(華人商工会)YB TS ロー会長面談	マレーシア政府、環境保護のための政策を発表
5月	Invest Selangorラウンドテーブル UPM大学スタートアップ部門ネットワークワーキング マルチメディア大学キャリアフェア MAJECA/JAMECA合同会議	
6月	MITI事務次官イシャムイシャク氏面談 第7回STS forum ASEAN-JAPANワークショップ	エクスパッケージトウェイ始動
7月	アンフル・イブラヒム首相との面談 UPM学部生・VC/担当教授交流会及び面談会 MJIT共催 Malaysia -Japan Career Fair 2023 民間経済強化の発足式典 第64回JACTIM親睦ゴルフ	アンフル政権、マダニ発表
8月	ASEAN事務総長/日本人商工会議所連合会合同 「CONNECTION」JACTIM中小企業紹介ページ開設 KL・東京都・さいたま市 脱炭素都市フォーラム 2024年予算MITIザフル大臣意見交換	
9月	マレーシア生産性公社（MPC）意見交換会 国家エネルギー移行ロードマップセミナー	マレーシア政府、経済成長戦略を発表
10月	KL、東京、さいたま等脱炭素都市連携会議 MDECとの面談	改正労働組合法可決
11月	JACTIM40周年記念式典 TalentCorp・各国商工会意見交換会 CIDB、TalentCorp意見交換会	岸田総理大臣マレーシア訪問、日馬首脳会談
12月	JACTIM会員忘年会 TVET官民連携評議会とのMoU締結セレモニー MPC・TVET説明会 人的資源省との面談	

<特集>コロナ禍の中で JACTIM の取組み

(1) 2020年

2020年のマレーシアにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済の混乱と、政局の交替による、先行き不透明な混迷を極めた一年であった。1月25日に中国・武漢からの旅行者により新型コロナの感染者が、2月4日にはマレーシア人初の感染者も確認され、2月下旬にはクアラ Lumpur のモスクの集会でクラスターが発生し、3月18日から政府による活動制限令(MCO)が施行され、食料品店など22業種の操業のみ認められるとともに夜間外出禁止、国境封鎖となった。

一時的な感染者数の減少に伴い、5月4日に条件付き活動制限令(CMCO)が施行され、標準手順書(SOP)の順守のもと殆どの産業部門で経済活動が再開、6月10日に回復のための活動制限令(RMCO)が施行され、国外旅行などを除き社会活動も再開されたものの、9月下旬にはサバ州の州議会選挙をきっかけに国内各地に感染が拡大し、10月14日に再度条件付き活動制限令(CMCO)が施行されたが、感染拡大に歯止めが効かず年明けとなる2021年1月13日より再度活動制限令(MCO)が施行された。

政府は、東南アジアで最大級となる総額約8兆円の経済回復刺激策(FDI新規投資優遇策含む)を打ち出し、マレーシア中央銀行は景気減速による判断で政策金利を7月には過去最低水準となる1.75まで段階的に引き下げた。会員企業においても活動制限令の経済に与える影響は大きく、当所が実施した景気動向調査では2020年下半期(7~12月)の業況判断指数(DI)はマイナス57.9と1984年の調査開始以来、最低水準となった。また、実質国内総生産(GDP)は第2四半期前年同期比マイナス17.1%(第3四半期マイナス2.7%)とリーマンショック以来の落ち込みとなったとともに、5月の失業率は1986年以降最低水準となる5.3%(11月4.8%)を記録した。

政局においては、2月24日にマハティール首相(当時)が与党連合の内部分裂を原因として電撃辞任をし、同氏が2016年に結成し会長を務めていたマレーシア統一プリブミ党の総裁であるムヒディン氏が3月1日に首相に就任した。ムヒディン政権はマレー系中心の政権運営を開始し、新型コロナを背景に非常事態宣言を国王に要請し発令され議会招集及び選挙実施を制限した。

主な JACTIM の活動は次のとおり。

○主要な渉外活動と成果

時期	渉外相手	内容	成果
8月	MITI、EAC等	マレーシア入国前PCR検査の撤廃	PCR検査不要
8月	MITI、EAC等	日本へ一時帰国手続きの迅速化	総合窓口の開設
9月	MITI	日系中小企業の資金繰り支援	個別案件に応じた相談体制
10月	MITI、MOHR	新規駐在員のローカル公募の撤廃	条件緩和
10月	MITI	MCO期間中の全業種操業継続	一部業種を除き条件付操業
12月	MITI、EAC等	マレーシア入国時の隔離期間短縮	一定の条件で7日間へ短縮

○主要な運営改善に向けた取り組みと成果

時期	運営主体	内容	成果
通年	広報委員会	ニュースレターを通じた発信強化	SOP和訳等111件発信
通年	広報委員会	ホームページ改善による発信強化	ページ閲覧約12万件
通年	広報委員会	会員企業のPR支援	コロナ打開サービスPR等
2回	調査委員会	コロナ緊急アンケートの実施	コロナの影響を要望に活用
通年	調査委員会	マレーシアハンドブックの販売	在外企業等へPRし予算達成
通年	中小企業委員会	外部と連携したウェビナーの実施	MIDA、シンガポール会議所
10月	中小企業委員会	就職ウェブ商談の実施	技術専門学校とのマッチング
通年	業種・地域部会	ウェブでの会員企業紹介の強化	非部会員へも門戸を広げる

(2) 2021年

2021年のマレーシアにおいては、2020年末からの新型コロナウイルス感染拡大いわゆる第2波の到来を受け、1月13日よりMCO 2.0に突入し波乱の幕開けとなり、第3波の到来により6月1日よりロックダウンとなるFMCOに突入（会員企業17%に一時帰国指示）、資源価格の高騰、物流価格の高騰、8月21日にはイスマイル・サブリン政権の発足、12月17日には大規模な洪水発生など、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済の混乱と大規模天災による混迷を極めた一年であった。

加えて、2020年6月以降の長引く外国人新規採用の停止、2021年1月以降の新規採用駐在員の雇用の際のローカル人材公募の義務化、投資判断等ビジネス出張に伴う複雑な出入国許可などの課題も2022年に継続して積み残しとなった。

GDP成長率に関しては、2020年はGDP成長率マイナス5.6%に対し、2021年は3月予想プラス6から7.5%、8月予想プラス3から4%の下方修正、ADB発表による12月予想はプラス3.8%であった。

一方、一部に明るいニュースもあった。近隣諸国と比較してもマレーシア政府によるワクチン接種のスピードは速く、接種率の向上に伴い、8月10日よりワクチン接種者への入国時自宅隔離や移動制限の解除、8月16日よりエッセンシャル以外の業種における接種率に応じた操業再開が始まった。さらには日本政府により、日本に住民票を有しない海外在留邦人向けの日本に一時帰国してのワクチン接種事業が8月1日より開始され多くの日本人が活用した。

こうした環境下の中、当所としては、在マレーシア日系企業の有用なビジネス・センターとしての役割を担うべく、業種や地域部会からの意見の吸い上げの強化を踏まえ、各委員会と有機的に連携をしながら、①会員企業による会員企業の為の運営、②活動目的に即した事業の選択と集中、③衆知を集める運営、④双方向での迅速な情報共有の4点を昨年度に引き続き運営基本方針として掲げ、在マレーシア日本国大使館やJETRO等関係機関の強力なサポートを仰ぎつつ、諸事業を着実に展開することに注力した。

特に、7月16日には、当地マレーシアにおける新型コロナウイルス感染拡大の状況およびマレーシア政府からの要請を踏まえ、ワクチンがマレーシア全土へスムーズな運搬ができるよう、

マレーシア政府保健省のアドハム・ビンババ大臣に対し、保冷用運搬ボックス50台と保管用冷蔵庫10台の寄付を行い、児島会頭から「冷凍保存から接種会場までのワクチンの冷凍ロジスティクスに資する日本企業製品を、マレーシア政府・保健省へ寄付する事とした。JACTIM 所属の約600社全ての日本企業から広く出資頂いている JACTIM FOUNDATION にて決定し拠出したものであり、マレーシアの社会・経済の一日も早い復興の為、お役に立てる事を願っている」とコメントし、大臣からも「大変ありがたく感じている。有効に活用したい」とコメントをいただいた。

また、6月1日に FMCO に突入して以降、ワクチン接種による段階的な操業再開が発表されるまでの間、マレーシア政府首相府や国際貿易産業省と集中的に、全産業操業許可、自動車・鉄鋼産業の操業再開、製造関連サービスの操業許可等の課題について、18回におよぶ要望発出と直接の対話を重ね、全産業稼働、ワクチン接種者の就業規制緩和の実現に関する成果を上げてきた。

さらに、従来会員企業からの、ローカル企業とのビジネスマッチング、ローカル人材の確保に関する要望を受けて、ローカル企業との連携促進を通じた会員企業の発展を目的に、新たに日本資本の無いローカル企業も入会を可能とする準会員制度を設け、2021年中に計7社の準会員が新たに入会、部会活動等にも参加するなど交流を図った。

(3) 2022年

2022年のマレーシアにおいては、1月には、ブースター接種を成人の3割が完了し新型コロナウイルス感染者数は約3千人と一定の落ち着きを見せる中、ほぼすべての地域が国家回復計画のフェーズ4に移行し、国境の開放を除いてほぼ全ての経済活動が再開される幕開けを迎えた。同時に長く懸念事項であった外国人労働者の受け入れ再開とオンライン申請も開始された。

2月には、2021年12月にマレー半島中央部などを襲った大雨による洪水に伴い、全会員の24%が被害を受けたことを受け、日本大使館と連携し、首相府、国家災害庁、各州知事に対し、総合的な治水対策を盛り込んだ被災企業への復興支援および今後の災害発生に備えた公共事業の促進などに関する要望を、ジェットロや会員企業から提供いただいた「災害対策を解決する日本企業のソリューション」をリスト化して添付し、ジェットロとの連名で提出し、日本のプレゼンス向上に寄与することが出来た。

5月には、政府はエンデミックへの移行を発表し、屋内でのマスク着用義務が撤廃されたほか、マレーシア入国時の、渡航前と入国時の検査も不要となり国境が開放。一方政府から、最低賃金を全国一律で1,500リンギットに引き上げる発表がなされ、JACTIM としても国際貿易産業省が目標とする5.8%の経済成長率と比較しても25%の賃上げはバランスが取れておらず、段階的に賃上げを行うよう声明を発表した。

6月には、2023年国家予算編成方針が発表され、雇用の回復による経済回復、社会的弱者の保護、持続可能な開発の推進による国際的な競争力の強化を軸とした史上最大となる3,723億リンギットを計上。この発表に伴い、8月の東方政策40周年記念事業の一環として実施された MAJECA-JAMECA 会合では児島会頭より、マレーシアの経済成長は工業化の歴史であり、1970年代にはいち早く輸入関税と法人税減免が打ち出され、1980年代には円高の後押しにより日系製造業のマレーシア進出が加速、現在でも優遇措置を背景に最も魅力的な投資

先の一つとなっているが投資窓口のワンストップ化と再投資サポートの拡充が必要とコメントをした。

8月には、改正雇用法の施行の延期（2023年1月）が発表されるも、週あたり労働時間の短縮、従業員からの裁量要望が可能に、また国際労働機関の勧告に従って産休・育休の拡充などの今後の変更について、多くの会員企業から、直前の発表、コスト増への対応の苦慮、法律の賃金定義など曖昧な箇所が多いなどの憂慮する声が聞かれ、継続して要望を行っていくことが理事会で確認された。

10月には、当時のイスマイル・サブリ首相が議会を解散し、11月には総選挙が開催。総選挙では、史上初めていずれの政党連合も過半数を獲得しなかった。第一勢力の希望連盟 PH を中心に国民戦線 BN 等で構成される連立与党が成立し、希望連盟 PH 議長であるアンワル・イブラヒム氏が11月24日に首相に就任。JACTIM として政党に関わらず継続した政府との関係強化が理事会で確認された。

また、2022年は、東方政策40周年(LEP 40)となる節目の年でもあった。日本国大使館では、各分野での相互理解と友好協力を促進する絶好の機会と位置付け事業を公募。JACTIM としても、両国のビジネスの促進に向けて、会員企業および在日本企業に向けたビジネスマッチング事業等4件の新規 LEP 関連事業に取り組んだ。

さらに、JACTIM として2022年は、政府対話として、MITI 主催 LEP 記念事業をはじめ、政府とのエンゲージメントセッション・会議18回（MITI 12回、MOF 2回、MOHR 4回）、産業団体との会議8回を実施するとともに、事業活動方針に掲げていた迅速な情報共有の一環として、会報の電子化、マレーシアハンドブックの電子化の検討、また事業の選択と集中の一環として、大学や関係機関との新たな連携事業、フィジカルとオンラインのミックスでの部会事業、会員親睦事業などの新型コロナウイルス感染に留意をしながらのフィジカル交流事業の再開を行った。

《主な新規事業および LEP 事業》

時期	事業名	主管	内容
2月14日（新規）	社会保険庁ウエビナー	経営・貿易投資委員会	社会保険庁共催、ローカル人材確保に向けた社会保険庁メニュー
5月24日（新規）	駐在員VISA申請ウエビナー	経営・貿易投資委員会	MIDA共催、駐在員VISA申請ガイドラン紹介
7月14日（新規）	腐敗防止委員会ウエビナー	経営・貿易投資委員会	英国会議所共催、終了後に英国会議所と交流会も
8月5日（新規）	工業化50周年レセプション	ベナン部会 ※LEP事業	米国、独国会議所共催、ベナン企業50周年を祝い交流会を実施
8月8日（新規）	KL市共催脱炭素都市ウエビナー	経営・貿易投資委員会	脱炭素社会形成ノウハウを東京都、埼玉市から実例提案を実施
8～10月（新規）	マラヤ大学インターンシップ	国際文化交流委員会	日系企業6社へUM学生5名がインターンシップ生として研修
9月13日（継続）	MJIIT就職フェア	中小企業委員会 ※LEP事業	日系企業22社、UTM・MJIIT学生が就職マッチングを実施
9月28日（新規）	FMM共催ビジネスマッチング	中小企業委員会 ※LEP事業	FMM会員12社とJACTIM会員10社との商談会
10月17日（新規）	MIDA共催投資ウエビナー	中小企業委員会 ※LEP事業	JACTIM46名参加、投資インセンティブの紹介
12月（新規）	マラヤ大学レクチャーシリーズ	国際文化交流委員会	日系企業3社がUM学生へ日本企業で働く価値について講話

政策提言活動

1. マレーシア政府とのダイアログ

【2014年】

2014年年明けに、マレーシア政府の補助金削減方針を受け電気料金の大幅な値上げが発表されるなど波乱を含んだ一年であったが、2020年の先進国入りを目指した政策が進行しており、大使館・JETROの協力・指導を仰ぎ、マレーシア政府に対し、アジア経済圏、特にマレーシアでの経済活性化の提案・陳情を実施した。

【提言内容】

- ・ 国際貿易産業省（以後 MITI）への2015年度政府予算案に対するインセンティブ提案
- ・ 電気料金引き上げに関する会員アンケート調査結果および意見
- ・ 最低賃金見直しに対する意見
- ・ 外国人労働者問題に関する人頭税や外国人比率削減方針等に対する意見
- ・ 家電リサイクル法大綱策定に向けた意見
- ・ マレーシア鋼板厚板セーフガード調査に対する除外申請

【2015年】

MITI・投資開発庁（以後 MIDA）・財務省（以後 MOF）とのダイアログや意見提出に加え、「最低賃金制度」や「外国人労働者問題」といった重要テーマについて、マレーシア経営者連盟（以後 MEF）やマレーシア製造者連盟（以後 FMM）とも意見交換を行い、ジョイントメモランダムを通じて関係省庁に申し入れを行った。

【提言内容】

- ・ 外国人労働者のワークパーミット更新手続きオンライン化
- ・ マレーシアの熱延厚板セーフガード SG 調査の仮決定に対する追加意見
- ・ 家電リサイクル法大綱策定
- ・ ステンレス冷延鋼板のアンチダンピング調査に対する意見
- ・ FMM とのジョイントメモランダム
- ・ マレーシア経営者連盟（以後 MEF）とのジョイントメモランダム
- ・ MOHA の Levy メカニズム案
- ・ 熱延コイルセーフガード調査

【2016年】

2016年度は外国人労働者人頭税の引き上げや法定最低賃金の改定に加え、外国人労働者新規雇用凍結問題や為替管理制度の突然の導入が日系企業の経営に大きな影響をもたらし、中長期的な先行きの見通しが懸念された年であった。JACTIM は日系会員企業のビジネス活動を支援するため、ポール・ロウ首相府大臣をはじめ、MITI・MIDA・内務省（以後 MOHA）との対話を重ねた。その結果、外国人労働者新規雇用凍結政策下においてケース・バイ・ケースでの承認を一部勝ち取ることができた。

【提言内容】

- ・ MITI と人的資源省（以後 MOHR）への最低賃金・労務問題
- ・ プレーンパッケージ規制
- ・ MOF ダイアログ メモランダム提出
- ・ MITI ムスタパ大臣とのダイアログ

【2017年】

2017年のマレーシア経済は、実質GDP成長率が好調に推移し、会員企業に対して2016年度下期に実施した景気動向調査の結果を見ても、業況判断DIも3年ぶりにプラスに転じ、マレーシアで事業を展開されている日系企業も好景気を実感していることを表す結果であったが、企業の経営環境に目を向けると、当地での事業活動を維持する上で障害となっている課題も数多くあり、日系会員企業のビジネス活動を側面支援するため、MITI ムスタパ大臣をはじめ、MIDA・MOF 等との対話を重ねた。

また、今後のマレーシア政府中枢部との人脈強化及び JACTIM としての提言力強化を図るため、MITI 事務次官を務められ、日系企業の事情にも明るい Tan Sri Asmat 氏を非常勤の相談役にお迎えした。

【提言内容】

<現在、直面しているオペレーション上の課題に対する提案>

- ・ 労働力不足と製造コストの上昇
- ・ 外資にとって不利な為替規制
- ・ 外資にとって非合理的な租税上の措置
- ・ 日本からの鉄鋼輸入品に対する貿易措置
- ・ 政策変更の事前通知と産業界との意見交換

<将来の事業拡大の為の課題に対する提案>

- ・ 人材育成（HRDF ファンド・ルックイーストポリシー）
- ・ 知財環境の整備（事業誘致・投資の促進に資する為）
- ・ 税制適格合併と事業分割（企業競争力の強化に資する為）
- ・ 製造業に対する骨太の方針（親会社に正しく伝わるように）

【2018年】

日系会員企業が当地でビジネスをする上で障害となる諸問題点の改善について、在マレーシア日本国大使館・JETRO 等関係各位の協力を得ながら積極的に政策提言を展開し、マハティール首相をはじめとした政府幹部等に対して直接提言を実施した。

【提言内容】

<労務関連>

- ・ 過度な負担とならない最低賃金の検討
- ・ 外国人労働者雇用問題
- ・ 就労ビザ、プロフェッショナル・ビジット・パス発給手続き緩和と迅速化

- ・人材育成の促進
- ・職業倫理の不足解消

<税務関連>

- ・適正な移転価格税制調査の実施
- ・合併や分割の法制化及び税制適格合併・分割の新設
- ・ESR（過大支払利子税制）の導入懸念
- ・GST 未還付分の迅速な還付
- ・過度な負担とならない SST 制度の運用
- ・再投資控除の強化及び延長
- ・日馬租税条約の解釈についての両政府間での協議

<為替関連>

- ・外国為替管理政策の緩和

【2019年】

前年からの「Work together with JACTIM」のスローガンを継続し、マハティール首相、首相秘書官、経済特別顧問をはじめ、MOF、MITI/MIDA、MOHR、観光文化省（以後 MOTAC）といった政府機関とプロフェッショナル・ビジット・パス、最低賃金、サービス税、特別再投資控除、外国人労働者、冷延鋼板等輸入、運転免許証などの問題を継続して協議し提言を行った。

特に、労働法、外国人労働者問題で新たに MOHR との大臣・次官ダイアログや、VMY（ビジットマレーシア）2020キャンペーンを実施している MOTAC とのダイアログも初めて実施することが出来た。

【提言内容】

- ・特別再投資控除再導入及び SST に関する MOF への意見書
- ・デジタル課税に関する MOF への意見書
- ・プロフェッショナルビジットパス（PVP）についての意見
- ・外国人労働者のクォーター取得遅延、レビータックスについての意見
- ・労働法改正による企業コスト増問題、および猶予期間についての意見
- ・冷延鋼板等輸入免税、輸入ライセンス、AD 調査
- ・最低賃金緩導入スピードについての意見
- ・人的資源に対する意見「勤勉性」や「規律正しさ」などの職業倫理を養う必要性
- ・進出済み中小企業に対する設備投資支援及び人材獲得支援
- ・輸入サービスとグループ内サービス 課税対象等明確化
- ・特別再投資控除
- ・税金の早期還付
- ・自動車物品税（Excise Duty）基準の明確化
- ・移転価格税制 各社特殊要因の考慮と柔軟な対応の要望
- ・税制優遇措置 既存製品改良の為に R&D 奨励の要望
- ・税制適格合併（Tax-qualified merger）法整備の必要性

【2020年】

コロナウィルス感染拡大に伴う活動制限令が出されるなど苦難の年であったが、MITI/MIDA に加え首相府 / 経済対策協議会（EAC : ECONOMIC ACTION COUNCIL）を中心とした政府機関と強固な関係を築くことができ、日系会員企業が抱える諸問題についてマレーシア政府が主催する会議への出席や要請レターを通じた政府への提言活動ダイアログを通じて理解と改善を求めた。提言を通じ、新規投資優遇及び特別再投資控除の期限再延長が認められるなどコロナ禍においても成果を挙げる事ができた。

【提言内容】

＜コロナ禍関連緊急提言＞

- ・ イミグレーション再入国関連
- ・ エキスパットローカル募集要件の見直し
- ・ 日系中小企業支援
- ・ 新エキスパット基準適正化

＜中長期的課題関連提言＞

- ・ 建設業制限撤廃
- ・ ビジネスコストの低減
- ・ 投資環境整備
- ・ ビザ手続簡素化
- ・ R&D 人材育成
- ・ 知財権
- ・ 製造業強化インセンティブ拡大
- ・ WRT ライセンス発行迅速化
- ・ 再投資控除条件

【2021年】

前年に引き続き、コロナウィルス感染拡大に伴う活動制限令が実施されており、主要省庁との定例的な直接面会をしての会議が出来なかったが、日系会員企業が抱える諸問題についてマレーシア政府が主催する会議への出席や要請レターを通じた政府への提言活動ダイアログを通じて理解と改善を求めた。

【提言内容】

＜コロナ禍関連緊急提言＞

- ・ イミグレーション再入国関連
- ・ 全国的に企業操業に関し、いかなる形態の完全閉鎖も行わないこと
- ・ 企業操業に最低限必要な人員として、製造部門では50%、管理部門では20%とすること
- ・ 早期の集団免疫を達成するために、産業界の集団予防接種プログラムを早期実現すること
- ・ 新たな標準手順書（SOP : Standard Operating Procedure）の導入にあたっては、その準備に必要な時間を考慮し、実施までに4～5日の猶予を設けること

＜中長期的課題関連提言＞

- ・投資促進に向けた税制上の優遇措置の拡大
- ・移転価格税制の公平な判断
- ・中長期的なエネルギー政策の策定
- ・安定的な経済活動の為に人材確保の施策の強化

【2022年】

2022年5月のマレーシア政府によるエンデミック（一定の季節や地域に流行する感染症）への移行発表以降、政府対話として、MITI 主催 LEP 記念事業をはじめ、政府とのエンゲージメントセッション・会議（MITI 12回、MOF 2回、MOHR 4回）を実施した。

【提言内容】

＜会員企業が直面する課題および政府対話項目＞

- ・ワーカー不足および機械化・自動化・デジタル化への対応
- ・法規制の明確化
- ・鉄鋼関連の関税還付の遅延への対応
- ・電気代の定期的な値上げへの対応

＜会員企業の中期課題および政府対話項目＞

- ・投資促進に向けた税制上の優遇措置の拡大
- ・移転価格税制の公平な判断
- ・中長期的なエネルギー政策の策定
- ・安定的な経済活動の為に人材確保の施策の強化

【2023年】

コロナ禍を脱し、2023年のマレーシア経済界においては順調に通常の運営や稼働に戻るなか、政府対話においては、これまでの MITI や MIDA との対話に加え、人材課題への対応としての人的資源省やローカルの人材育成を目的とした官民連携協議会（職業訓練 TVET：Technical and Vocational Education and Training）改革のため高等教育省主導により JACTIM 含む産業団体 70 グループによる MoU 締結セレモニーがザヒド副首相及び高等教育大臣参加の元開催）への参画など、多くの省庁とネットワークを拡大し、JACTIM 会員企業の声を届けることに力を入れた。

また7月5日にアンワル首相と面会を行い、日系企業の各課題の共有に加え、日系企業はコロナ後の投資回復も早く、依然としてマレーシアでの投資は拡大基調にあること、それらの投資は常に中長期的なメリットを考えた上でのものであること、そしてマレーシア政府との継続した対話を要請した。

【提言内容】

- ・投資促進に向けた環境の整備について
- ・安定的な経済活動の為に人材確保の施策の強化について
- ・災害時の被災企業への復興支援および災害発生に備えた公共事業の促進
- ・中長期的なエネルギー政策の策定について
- ・移転価格税制の公正かつ透明性のある運用について

2. 中小企業向け活動

1997年、当時の鈴木会頭の提唱により、中小企業（SMI）担当理事が設置され、2000年3月、中小企業委員会は正式に発足した。2024年1月時点で会員数128社、全会員の約20%を占める中小企業会員を対象に、中小企業向け就職フェア、海外調査団の派遣及び懇談会、経営相談や中小企業講座等を定期的に開催している。

また、2023年に、マレーシアのビジネス情報サイト「CONNECTION」内に JACTIM 会員企業の紹介の専用ページ（JACTIM 会員企業 ご紹介ページ（connection.com.my））を開設し、本サイトを通じて、会員企業相互およびマレーシアに関心のある日系企業とのネットワーキングや PR にご活用いただいている。

【2014年】

第12次中小企業ビジネス環境調査団をインドネシアブカシ県に派遣した。中小企業ビジネス環境調査団は、2001年珠江デルタを中心とする中国は華南地域へ第一次を派遣以来、中国に5回、ミャンマー、インドネシア、ラオス、ベトナム、タイ王国チョンブリ県、フィリピンなどに派遣実績がある。調査結果は、「訪フィリピン中小企業ビジネス環境調査団、報告書」としてまとめ、全会員へ配布した。

また、JICA（国際協力機構）の協力を得て、中小企業会員企業に対する優秀な人材確保の支援を目的に人的資源省管轄下の高度技術訓練校（ADTEC）＜Advance Technology Training Centre＞を卒業予定の学生を対象の就職フェアを ADTEC シャーラム校で開催した。経営相談室においては、相談件数、相談内容、ともに前年同様、労務、税務、法務、許認可の相談が大半を占めた。また、日本政策金融公庫と共催で「中小企業セミナー」を実施するなどマレーシア国内外にて精力的に活動した。



Panasonic Healthcare Indonesia 視察



Meitoku-Wadayama の見学

【2015年】

新たに中小企業庁企画の中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業が発足し、JETRO との共催で活動を拡大した。また、第13次中小企業ビジネス環境調査団」をカンボジア（プノンペン及びシエムリアップ）に派遣し、「訪カンボジア中小企業ビジネス環境調査団報告書」としてまとめ、全会員に配布した。



CLEAN CIRCLE CO., LTD 視察

また、新たな税制である GST が導入されるにあたり、加藤 芳之氏（加藤ビジネスアドバイザー）に GST の具体的な内容や、対応方法のポイントなどを導入前、導入後と数回にわたりご講演いただいた。



AJINOMOTO (CAMBODIA) CO., LTD 視察



BP Batam 本館前にて

【2016年】

中小企業経営者に役立つテーマを取り上げた「中小企業講座」を4回開催、加えて中小企業会員相互の懇親を図ることを目的に「中小企業懇談会」を開催した。「経営相談室」の積極的な利用を地域部会にも促し、経営上の問題点の解決に向けた助言を行ったほか、前年に引き続き、JICAの協力のもと、人的資源省（MOHR）傘下の高度技術訓練校（ADTEC）の学生を対象にした「中小企業向け就職フェア」を開催した。中小企業講座では、サバリア・ガザリー MITI 大臣を講師に迎え、「外国人労働者雇用凍結問題に関する JACTIM の対応について」と題し、ご講演いただいた。

また、第15次中小企業ビジネス環境調査団を、現地投資開発庁が積極的な企業誘致を行っていることに加え、ジョコ・ウィドド大統領による大胆なインセンティブ策も検討されており、継続的な成長が今後も見込めることなどから、インドネシアのバタム島に派遣した。調査結果は報告書として取りまとめ、会員企業に情報提供を行った。

【2017年】

例年、人的資源省（MOHR）傘下の高度技術訓練校（ADTEC）と共催で開催している「中小企業向け就職フェア」は、例年と異なり、様々なイベントが複合された大規模なイベントとして ADTEC と人的資源省により実施され、その一環として開催された就職フェアに JACTIM として参加した。また、高い経済成長率の維持、過度なインフレの縮小、貿易自由化の促進（貿易協定の推進等）、9,000万人以上の人口及び、若い平均年齢からマーケットとしての安定成長が見込めるといった点から、第15次中小企業ビジネス環境調査団をベトナムホーチミンに派遣した。

また、米国において、トランプ大統領の就任が確定し、同氏が掲げる政策は、マレーシアにとっては



懇親会にて



在ホーチミン日本国総領事館にて

向かい風であるものが多くみられたため、「トランプ大統領就任後のマーケット概況と新 FEA ルールの概要・留意点」など、マレーシア国内外の時宜に合ったテーマによる講演会を実施した。

【2018年】

中小企業講座の継続、経営相談室の拡充、中小企業懇談会の開催、海外調査団の派遣、「中小企業向け就職フェア」の開催などを行った。また、中小企業講座の一環として、中小企業庁企画の中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業およびJETROとの共催で「売上税・サービス税（SST）について徹底解説！！」、「2019年度予算案 ～税制改正を中心に～」と題した講演会を開催した。



GLORY (PHILIPPINES) ,INC. にて

また、4月には、5年ぶりとなるフィリピン・マニラ市に第16次中小企業ビジネス環境調査団を派遣した。フィリピンは、人口1億98万人（推定値2015年）を有し、これはASEANではインドネシアに次ぐ規模であり、日本からの対内直接投資認可額も2008年から2017年までの累計で2,079,198百万ペソと23.4%でトップであったこと、また、2016年に就任したドゥテルテ大統領政権のもと、経済発展に拍車がかかるフィリピン市場の今後のさらなる発展を見据え、アジア最大規模である、Mail of Asiaなどを訪問した。また、ジェットロマニラ事務所に於いて、ブリーフィングを実施し、石橋 孝志所長より、フィリピンの経済動向についてご説明頂いた。調査内容は報告書として取りまとめ、会員企業に情報提供を行った。

【2019年】

前年に続きトランプ政権の動向に世界経済が左右され、また、対中国貿易摩擦、北朝鮮問題、中東諸国問題などの問題が表面化した年でもあり、こうした世界情勢に着目し、駐マレーシア防衛駐在官による、「南シナ海における中国の活動」と題した講演会の開催や、カイリー・モハメド博士を講師にお迎えし、「①マハティール政権樹立後一年の総括、②これからのマレーシアの展望」をテーマに、マレーシアの最新の国内情勢、動向についてご講演いただいた。



ILP PEDAS キャリアフェアの様子

また、前年度に引き続き、中小企業庁企画の中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業およびJETROとの共催にて、竹ノ山 千津子 氏による、「就労ビザでお困りではありませんか？ビザ申請のプロが徹底解説します。」、加藤 芳之 氏による、「2020年度予算案（税制改正を中心に）& SST アップデート」と労務、税制に関するセミナーを実施した。

中小企業向け就職フェアについては、例年と同様に ILP PEDAS の学生を対象とした、中小企業向け就職フェアの開催、ADTEC シャーアラム校の学生を対象にした企業説明会の実施に加え、こ

れまで実施していたビジネス環境調査団の代わりに FMM（マレーシア製造業連盟）との共催事業として商談会の実施を検討し、次年度の開催に向けて話し合いを進めた。

【2020年】

2020年のマレーシアにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、従来、対面で行っていた中小企業向け就職フェアについてはパートナーである大学の閉校などの理由により中止せざるを得なかったが、産業訓練校（ILP）ペダス校の学生を対象とした人材オンラインビジネスマッチングを実施し、学生と企業のマッチングをサポートした。

また、活動制限令が実施されたことにより、ホームページにある「経営相談室」への相談件数が増加したため、相談窓口を拡充し、経営上の問題点の解決に向けた助言を行うなど、オンラインを最大限に活用した。また、新たに取り組んだ「製造業中小企業向け商談会」については、FMM 会員企業とのマッチングの準備を進め、12月には20社のFMM 会員企業よりビジネスマッチングの引き合いがあった。

【2021年】

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限令により、中小企業向け就職フェアについては、パートナーである職業訓練校の閉校が続いたため未実施であったが、新しい取り組みとして、マレーシア日本国際工科院（MJIT）/マレーシア工科大学（UTM）と日本人商工会議所（JACTIM）および日本国際協力機構（JICA）との共催にて、「MJIT-JACTIM 日本企業オンラインキャリアフェア2021」を開催した。

また、MIDA と共催にて、JACTIM 会員企業を対象に“FINANCIAL SUPPORT TO JAPANESE SMEs IN MALAYSIA”と題したウェビナーを開催した。このほか、前年度より、ローカルの団体との共催による商談会の実施について検討を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動制限令により、フィジカルでの開催が次年度に延期となった。

さらに、中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業として、「2022年度予算案 ～税制改正を中心に解説～」をテーマに加藤 芳之 氏にご講演いただいた。

【2022年】

LEP 40周年の年として、FMM との共催により、LEP 40周年事業として製造業中小企業向け商談会を初めて開催した。

中小企業向け就職フェアについては、MJIT との共催により、LEP 40周年事業として開催に至った。また、中小企業講座については、3年ぶりにフィジカルで実施することができ、講師に荒木 要 公使をお迎えし、「マレーシア政治及び経済の展望」をテーマにご講演いただいた。

また、中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業として、加藤 芳之 氏より、「2023年度予算案 ～税制改正を中心に解説～」、カイリー・モハマド博士より「マレーシア政局のゆくえ」をテーマにご講演いただいた。

さらに、MIDA と共催で、BRIEFING ON INVESTMENT OPPORTUNITIES IN MALAYSIA AND FACILITATION”と題し、ハイブリッド形式にてセミナーを実施した。

【2023年】

2000年に始まった中小企業講座は2023年1月に100回目の開催を迎えることができた。記念すべき第100回の講座には、日本よりプロゴルファー池田勇太さんを講師にお迎えし、「池田勇太さんに聞くゴルフとマレーシア」をテーマにご講演いただいた。ゴルフのみならず、ビジネスにも通ずる貴重なお話をお伺いすることが出来た。



池田勇太氏ご講演の様子

また、前年度に引き続き、中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業共催講座および、マレーシア州議会選挙後の政局やマレーシア電子インボイス制度の導入など時宜に合わせたテーマで講座を開催した。さらに、新しい取り組みとして、前出でも紹介した、マレーシアのビジネス情報サイト「CONNECTION」内に JACTIM 会員企業の紹介の専用ページ（JACTIM 会員企業 ご紹介ページ（connection.com.my））を開設し、マレーシア中小企業協会の役員と会員との新たな交流・人脈を広げる場としてマレーシア中小企業協会（SME Association of Malaysia）との交流会を実施した。また、中小企業向け就職フェアについては、前年度に引き続き、マレーシア日本国際工科院（MJIT）/マレーシア工科大学（UTM）との共催にて、「MALAYSIA-JAPAN CAREER FAIR 2023」を開催した。FMM（マレーシア製造業連盟）との共催事業については、お互いのニーズに合致した形式のネットワーキングセッションを度開催に向けて引き続き協議中である。

3. 就職フェア（2014年～2023年）

2005年より、経営委員会傘下のR&D小委員会では、日系製造業にとって、電気・電子産業はじめ、技術系の優秀な人材の確保が重要な課題であるとの認識から、当地技術系の主要大学と共催にて、ブース出展やキャリアトーク、学生面接など就職フェアを毎年開催している。

また、2009年より、JICAの協力のもと、中小企業委員会主催のMOHR傘下であるADTEC（マレーシア国人的資源省傘下の上級職業訓練校）の学生を対象とした「中小企業向け就職フェア」を毎年開催している。

さらに、2019年より、Institute Latihan Perindustrian (ILP) Pedas との就職フェア、2021年より、MJIT との就職フェア、2023年には、マレーシア国内ランキング第二位のUPM 大学からの優秀人材確保に向け、UPM と JACTIM の初のコラボ企画となる就職フェアを開催するなど会員企業の高度人材確保の一助となるべくその活動の幅を広げている。

2014年（第6回） ADTEC 中小企業向け就職フェア
（第10回） UTAR（トュンク・アブドゥル・ラマン大学・KL）、
USM（マレーシア科学大学・ペナン）、
UTM（マレーシア工科大学・ジョホール）、UNITEN（テナガ大学・バンギ）

2015年（第7回） ADTEC 中小企業向け就職フェア

- (第11回) UTAR (トュンク・アブドゥル・ラマン大学・KL)、
USM(マレーシア科学大学・ペナン)、UTM(マレーシア工科大学・ジョホール)、
UNITEN (テナガ大学・バンギ) /マレーシア国民大学 (UKM)
- 2016年 (第8回) ADTEC 中小企業向け就職フェア
(第12回) UTAR (トュンク・アブドゥル・ラマン大学・KL)、
USM(マレーシア科学大学・ペナン)、UTM(マレーシア工科大学・ジョホール)、
UNITEN (テナガ大学・バンギ) /マレーシア国民大学 (UKM)
- 2017年 (第13回) マレーシア工科大学 (UTM) /マレーシア科学大学 (USM) /
マラヤ大学 (UM) /マレーシア国民大学 (UKM)
例年、人的資源 (MOHR) 傘下の高度技術訓練校 (ADTEC) と共催で
実施している「中小企業向け就職フェア」は、例年と異なり、様々なイ
ベントが複合された大規模なイベントとして ADTEC と人的資源省によ
り実施され、その一環として開催された就職フェアに JACTIM として
参加した。
- 2018年 (第9回) ADTEC 中小企業向け就職フェア
(第14回) マレーシア工科大学 (UTM) / マレーシア科学大学 (USM) /
テナガ大学 (UNITEN) /マレーシア国民大学 (UKM)
- 2019年 (第15回) UTM (マレーシア工科大学) /マレーシア科学大学 (USM) /
UKM (マレーシア国民大学)
(第1回) Institute Latihan Perindustrian (ILP) Pedas 就職フェア
- 2020年 (中止) ILP PEDAS 産業訓練校との就職フェアは、新型コロナウイルス感染症
(Covid- 19) の影響により中止となった。代替として、同校の現役学
生や就職可能な卒業生を中小企業会員に情報共有し、学生と企業のマッ
チングをサポートした。
- 2021年 (第1回) MJIT-JACTIM 日本企業オンラインキャリアフェア2021
同就職フェア以外の実施については、新型コロナウイルス感染拡大によ
る活動制限令の影響により、パートナーである職業訓練校の閉校が続き
未実施となった。
- 2022年 (第16回) マルチメディア大学 (MMU) / マレーシア科学大学 (USM) /
テナガ大学 (UNITEN)
(第2回) MJIT-JACTIM 日本企業オンラインキャリアフェア2022

- 2023年（第17回） マルチメディア大学（Multimedia University / MMU）
 （第3回） MJIT-JACTIM マレーシア・日本キャリアフェア2023
 （第1回） JACTIM・UPM 大学共催 JACTIM 就職フェア
 （第1回） ADTEC マラッカ就職フェア←（協力）



4. JACTIM FOUNDATION 活動

JACTIM FOUNDATION（商工会議所基金）は、マレーシアの経済面のみならず、文化・教育・社会面等の分野に対する貢献活動を行い、日マ相互理解の促進による友好親善関係の強化を図ることを目的に JACTIM の下に全会員の参加によって1994年に設立され、1996年から募金及び事業を開始した。

JACTIM FOUNDATION は免税ステータスを有しており、原資である会員企業からの寄付金を基に運用されている。なお、JACTIM FOUNDATION では、国際文化交流委員会が事業活動の遂行を担っている。

i) JACTIM FOUNDATION の設立

JACTIM FOUNDATION は JACTIM 設立10周年事業の一環として1994年1月に実施した小中学校への植樹（グリーンドネーション）がきっかけとなった。

そもそも、10周年事業のコンセプトは「マレーシア社会への感謝と貢献を通じて、究極的には揺るぎ無い日マ関係を構築すること」であり、それまで JACTIM のマレーシア社会に対する貢献は主に経済面に重きが置かれてきたが、文化、社会面における幅広い交流・貢献活動が求められるようになった。

こうしたことから、1994年、特別委員会から常設委員会となった国際文化交流委員会において、「文化交流基金創設」に向けた検討作業が進められ、会員へのアンケート調査や各部会での説明会等を実施し、多くの賛同を得ることが出来た。そして、オナラリーアドバイザーにマハティール前首相の就任が内定、同年11月に ROC（企業登録局）より基金の設立が認可され、JACTIM FOUNDATION が誕生した。

1995年には具体的な活動内容、組織、募金規模等について11月度の理事会で承認され、活動の素地が整うとともに、悲願の免税措置の適用認可を受け、翌1996年から募金活動を開始すると同時に、「グリーンドネーション」、「マラヤ大学・日本研究プログラム支援」、「マレーシア国立交響楽団（NSO）支援」の3つの支援事業で JACTIM FOUNDATION 活動がスタートした。

ii) 当初の目標と計画変更経緯

設立当初は、毎年約60万リングの募金を目標として集め、そのうち、70%に当たる約42万リングを当期の事業に使用し、残額の30%に当たる約18万リングを毎年積み立てて、2020年頃を目途に600万リングの基金を作ることが目標であった。財団設立当時の金利は6%。 $600万リング \times 6\% = 36万リング$ が活動費に利用できる目算であった。

しかしながら、財団の長期的な目標値設定による運営・活動については、その後の経済環境の変化等から実態に馴染まず、設立時の運営計画を見直すこととなった。また、会員企業の中で、特に中小企業を取り巻く経営環境が厳しいことから、その負担感を減らす検討を行った。

国際文化交流委員会で各種試算と分析を行い、見直しの具体案について検討し、2009年1月より、中小企業会員及び個人会員の会費負担を軽減し、2口（600リング）から1口（300リング）に変更した。2011年1月からは、全会員の財団会費は、一律1口（300リング）と減額した。ただし、JACTIM 本体の会費を上げた。2023年時点で、これまでの募金総額は累計約720万リングに上る。

iii) JACTIM FOUNDATION による支援事業

<2023年支援事業>

マラヤ大学東アジア研究学科マラヤ大学アジア・ヨーロッパ語学科への支援事業（1996～2000、2007～）

当国で唯一、日本研究専攻及び日本語専攻の課程を持つマラヤ大学に対し、JACTIM 会員企業からのテーマの提出を踏まえた研究を支援。また、学生インターンシップ受入について協力関係を構築。

マレーシア日本国際工科院（MJIT）への支援事業（2012～）

日本のアイデアや技術を活かした社会貢献プロジェクトの立案と開発に関する支援をおこなう。学内で選定されたプロジェクトにおける試作品作成、情報収集等を支援。また JACTIM と共催により就職フェアを実施。

<これまでの主要な支援先>

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴うワクチン運搬への支援
- Merbok Community Rehabilitation Organization への支援
- 中高生向け発明コンテスト、Young Inventors Challenge への支援
- Malaysian Association For The Blind (MAB) への支援
- Special Olympics Sarawak への支援
- サバ チェシャヤホームへの支援
- ツン フセイン オン眼科専門病院 への支援
- アガペーセンターへの支援
- 中等教育普通学校への支援
- ネグリ・スンビラン婦人医療クリニック支援
- 環境支援（グリーンドネーション）

iv) 2014年～2023年までの主要支援事業優先



- マラヤ大学東アジア研究学科マラヤ大学アジア・ヨーロッパ語学科への支援事業（1996～2000、2007～）当国で唯一、日本研究専攻及び日本語専攻の課程を持つマラヤ大学に対し、JACTIM 会員企業からのテーマの提出を踏まえた研究を支援。また、学生インターンシップ受入について協力関係を構築。



- マレーシア日本国際工科院（MJIT）への支援事業（2012～）
日本のアイデアや技術を活かした社会貢献プロジェクトの立案と開発に関する支援をおこなう。学内で選定されたプロジェクトにおける試作品作成、情報収集等を支援。また JACTIM と共催により就職フェアを実施。



- 新型コロナウイルス感染拡大に伴うワクチン運搬への支援
- Merbok Community Rehabilitation Organization への支援



● 中高生向け発明コンテスト、
Young Inventors Challenge への支援



● モンフォート・ボーイズタウンへの支援



● Malaysian Association For The Blind
(MAB) への支援



● サバ チェシャヤホームへの支援



● Special Olympics Sarawak への支援



● ツン フセイン オン眼科専門病院への支援



● アガパーセンターへの支援



● 中等教育普通学校への支援



● ネグリ・スンビラン婦人医療クリニック支援 ● 環境支援（グリーンドネーション）

5. 日本マレーシア経済協議会（The Japan-Malaysia Economic Association: JAMECA）

1977年、福田総理大臣（当時）とマレーシアのフセイン・オン首相（当時）の賛同を得て、「両国経済界相互の理解と親善を深め、かつ両国間の通商、投資、経済協力、観光及び文化交流の促進」を目的とし、同年11月、日本側に日本マレーシア経済協議会（JAMECA）、マレーシア側にマレーシア日本経済協議会（MAJECA）がそれぞれ設立された。同月、クアラルンプールにおいて第1回目の合同会議を開催して以来、ほぼ毎年交互に合同会議を開催しており、現在までに40回の会合を重ねている。合同会議では貿易・投資の活性化、両国間経済協力等の諸問題を中心に活発な意見交換が行われている。

JACTIMは1984年に開催された第7回会議以来、在マレーシア日系企業の中心的団体として、オブザーバーとして貿易投資委員長がマレーシアにおける日系企業の現状等についてレポートを行っている。

以下、過去10年間に開催された日本マレーシア経済協議会（JAMECA/MAJECA）合同会議の概要は下記のとおりである。

【2014年11月3日（第33回）合同会議 於：サラワク州クチン、ヒルトンクチン】

同合同会議は、11月13日にサラワク州クチンで開催された。会議では、アズマン・ハシム MAJECA 会長及び、佐々木 JAMECA 会長の開会挨拶で幕をあげ、安倍首相の祝辞（代読）、ナジブ首相祝辞（代読）と続いた。来賓挨拶を行ったサラワク州のアリ・ハッサン産業開発大臣は、今後のサラワク州の発展に就いて言及された。その後は、参加企業等によるプレゼンテーションが3部に分かれて実施され、東方政策セカンドウェーブ及び、サラワク州でのビジネス及び投資に就いての議論が行われ、JACTIMとしては、原田貿易投資委員長より日本企業の投資動向や魅力、サラワク州の特徴を述べたほか事業費用高騰や労務問題に関する課題、国内規制緩和要



望について講演を行った。

【2016年6月1日（第34回）合同会議 於：ホテルニューオータニ 東京】

「日本・マレーシア間の経済のコラボレーションの強化と深化」をテーマに、3回に分けて全体会議が開催された。両国協議会メンバーを中心に総勢183名が参加し、活発な議論が行われた。開会にあたり、宮川眞喜雄駐マレーシア日本国大使が安倍晋三日本国内閣総理大臣の祝辞を、アハマッド・イズラン・ビン・イドゥリス 駐日マレーシア大使がナジブ首相の祝辞を代読した。第1回全体会議においては、両国政府の通商交渉官がこれまでのASEAN共同体（AEC）、RCEP、TPPにおける取り組みを紹介し、第2回全体会議では、マレーシアにおける日本企業の投資に着目し、製造業誘致を進める、マレーシア・ケダ州における投資機会、東海岸経済地域における投資機会のスピーチ、JACTIM より、中山昌邦貿易投資委員会副委員長がマレーシアにおける日本企業の動向について講演を行った。

両国協議会の40周年を前に、AECの発足、RCEP、TPPの近い将来の発効による両国間の貿易・投資拡大に期待が高まる会議となった。



【2017年3月20日（第35回）合同会議 於：シャングリラホテル・クアラルンプール】

「JAMECA-MAJECA 40周年を越え、次の10年へ」をテーマに、日本側より日本マレーシア経済協議会（JAMECA）佐々木幹夫会長、大森一夫副会長他71名、マレーシア側より、マレーシア日本経済協議会（MAJECA）アズマン・ハシム会長他111名、総勢182名が参加した。

第1回全体会議では、これまで40年間の両国間における経済活動を振り返り、今後の展望についての議論がなされ、第2回全体会議では、デジタルエコノミーについて議論し、マレーシア側からマレーシアデジタル経済公社（MDEC）を通じた政府のデジタル産業育成の取り組みや、中小企業でもeコマースを活用できる事例が紹介された。日本側からは、モバイルを活用した新しい



マーケティング・ビジネスや貿易の諸手続きをオンライン上で行うプラットフォームについての提案があった。第3回全体会議では、ハラルビジネスについて議論がなされ、マレーシアを通じて世界のハラル市場への展開を図る取り組みが紹介された。また、チュア・ティエ・ヨン マレーシア国際通商産業副大臣による基調挨拶をはじめとし、宮川大使による特別講演のほか、マレー

シア日本経済協議会の40周年記念本の発行セレモニーが行われた。

【2018年11月6日（第36回）合同会議 於：東京プリンスホテル】

マハティール首相来日の機会を捉え、日本マレーシア経済協議会第36回合同会議兼マレーシアビジネスフォーラム両国協議会が開催され、両協議会メンバーに加え、広く一般からも参加者を募り、約650名が参加した。当日は、「デジタル経済に向けた日本とマレーシアの新たなコラボレーションへ」をテーマに、マハティール首相による特別講演に加え、デジタル・イノベーションや第4次産業革命を通じた産業高度化に向けた日マ間の協力について活発な討議が行われた。マハティール首相は15分の講演の後、30分間にわたり参加者からの質問に丁寧に対応いただいた。



第1回全体会議では、「力強いデジタル・イノベーション・エコシステム構築に向けた日本・マレーシア間の協力」と題し、基調講演とパネルディスカッションを行った。第2回全体会議では、「未来の技術を用いた産業の変革における日本・マレーシア間の協力」をテーマに議論が行われ、新産業・イノベーション分野を含む日マ間の貿易・投資のさらなる活性化に向け、「CPTPPの活用促進やRCEP交渉の早期妥結など自由貿易・経済連携の推進」、「マレーシアにおける外国投資や雇用、労務、知財等に関する法・制度のさらなる改善」を求める共同声明を採択し、佐々木会長とアズマン・ハシム会長が署名した。

【2019年7月1日（第37回）合同会議 於：EQクアラ Lumpur】

「革新的技術分野での日本・マレーシア間の貿易投資拡大」をテーマに、マハティール首相を迎え、日本側より、日本マレーシア経済協議会 佐々木幹夫会長（三菱商事特別顧問）、中村邦晴副



会長（住友商事取締役会長）など77名、マレーシア日本経済協議会 アズマン・ハシム会長など106名が参加した。マハティール首相は、特別セッションで50分にわたり14名の参加者からの質問に丁寧に回答され、講演者の出展ブースもひとつひとつ時間をかけて訪問するなど、日本の技術、日本との協力に高い関心を示していただいた。

また、第1回全体会議をマレーシア国際貿易産業省（MITI）、マレーシア投資開発庁（MIDA）、マレーシア標準工業研究所（SIRIM）、在マレーシア日本大使館、ジェットロ、マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）主催の「日マ・スマートマニュファクチャリングプラットフォーム」の第2回セミナーとして開催し、IoT や AI などの日本の技術を使ってマレーシアの中小企業の生産性

を高める取り組みを提案し、第2回全体会議では、マレーシアを取り巻く最新の投資機会の紹介、第3回全体会議では、電子商取引、キャッシュレスなどデジタル分野の動きが紹介された。

【2020年10月22日（木）※オンラインセミナーを開催】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、同年開催予定だった第38回合同会議は翌年に延期の運びとなったが、「デジタル化における日本とマレーシアの協力」をテーマにマレーシア側経済協議会と共催でオンラインセミナーを開催した。

同セミナーでは、革新的技術分野に焦点を当て、デジタル化に向けたマレーシアと日本の企業連携の実例について、MDEC・Hew Wee Choong氏、MIDA・Norhizam Ibrahi氏にご講演いただき、また、ジェトロ クアラルンプール事務所小野澤所長より、Asia Digital Transformation (ADX) について講演いただいた。

【2021年10月27日（水）（第38回）合同会議 於：Zoom】

「ニューノーマルにおける日本とマレーシアの連携、ビジネス連携を通じたレジリエンスの構築」をテーマに、新型コロナウイルス禍、初のオンライン形式にて開催され、日本側より、日本マレーシア経済協議会 永野毅会長（東京海上ホールディングス会長）、中村邦晴副会長（住友商事取締役会長）な



ど85名、マレーシア側より、マレーシア日本経済協議会 アズマン・ハシム会長など128名が参加した。同会議は、従来から大幅に時間を短縮しての開催ではあったが、アズミン・アリ上級大臣兼国際貿易産業大臣の特別講演をはじめ、パネルディスカッションなど、日本とマレーシア、両国企業が力強く連携し、新型コロナウイルスによる苦難を乗り越え、レジリエンスの構築に向けた日マ両国のビジネス連携について活発な討議が行われた。

【2022年8月1日（第39回）合同会議 於：ヒルトン・クアラルンプール】

第39回合同会議は、日本とマレーシアの国交開設65周年、マレーシア「東方政策」40周年の節目の年にあたる記念行事の一環として相応しく、3年ぶりに対面形式で開催された。日本側より、マレーシア経済協議会（JAMECA）永野毅会長（東京海上ホールディングス株式会社取締役会長）、中村邦晴副会長（住友商事株式会社取締役会長）など42名、マレーシア側より、マレーシア日本経済協議会（MAJECA）アズマン・ハシム会長（AmBank Group 名誉会長・名誉顧問）、モハマド・イクバル副会長（Farlim Group 副会長）など77名が参加した。



本会議は、「マレーシアと日本におけるポストコロナでの課題と新たなビジネス機会」をテーマに掲げ、アズミン・アリ上級大臣、高橋克彦大使、佐々木伸彦 JETRO 理事長を来賓に迎え、開会にあたりご挨拶をいただいた。続いて、両国企業間による MOU の締結式が執り行われ、その後、2つの全体会議を設け、両国に

よる講演や活発な議論が交わされた。

第1回全体会議では、モデレーターに Kroll Singapore の川端隆史氏、講演者に JACTIM、Ambank、InvestSelangor が登壇し、両国のビジネス動向や新たな協業機会が紹介された。続いて、第2回全体会議では、モハメド・イクバル MAJECA 副会長がモデレーターとなり、Silverlake Axis、AnyMind Group、OFO Tech を講演者に迎え、「デジタル化時代におけるポストコロナでの課題と新たなビジネス機会」をテーマに議論が展開された。

【2023年5月25日（第40回）合同会議 於：ANA インターコンチネンタルホテル東京】



第40回合同会議は、日ASEAN 友好協力50周年の節目の年であり、約5年ぶりに東京で開催され、日本側より、日本マレーシア経済協議会（JAMECA）永野毅会長（東京海上ホールディングス株式会社取締役会長）、中村邦晴副会長（住友商事株式会社取締役会長）など64名、マレーシア側より、マレーシア日本経済協議会（MAJECA）アズマン・ハシム会長（AmBank Group 名誉会長・名誉顧問）モハメド・イクバル副会長（Farlim Group 副会長）

など44名が参加し、両国合わせ100名強の参加となった。

本会議では、「多層的な共創を通じた日本・マレーシアの経済関係深化」をテーマに掲げ、高橋克彦駐マレーシア日本国大使、シャフリル・エフェンディ・アブドゥル・ガニー駐日マレーシア大使を来賓に迎え、開会にあたり、両国首相の祝辞代読とご挨拶をいただいた。

同会議は4回に分けて開催され、第1回全体会議の講演として、「最新の日マレーシア間貿易投資動向」と題し、マレーシア日本人商工会議所、ジェトロ・クアラルンプール事務所、マレーシア貿易開発公社、マレーシア投資開発庁よりご説明いただいた。

第2回全体会議では、「マレーシアの投資誘致地紹介」と題し、登壇者から各団体の概要や、管轄地区の投資先としての魅力を紹介した。第3回全体会議では、「地方創生における日本とマレーシアの相互発展」と題し、JICA 北海道（帯広）の木全洋一郎代表をモデレーターに、両国の共創による地方創生の事例紹介およびパネルディスカッションが行われた。第4回は「新たな経済とデジタルフロンティアへ向けた日本・マレーシアの共創と可能性」と題し、モハメド・イクバル MAJECA 副会長をモデレーターに、デジタルを活用した新分野に挑む両国共創ビジネス事例紹介およびパネルディスカッションが行われた。

6.ASEAN 日本人商工会議所連合会（FJCCIA）

The Federation of Japanese Chambers of Commerce and Industry in ASEAN

ASEAN 9カ国に所在する10の日本人商工会議所（JCCIs）の連合。会員企業の合計は7,282社に上る（2023年6月時点、ブルネイの日系企業4社を含む）。

2008年、当時のスリンASEAN事務総長から、ASEANに所在する日本のビジネスコミュニティを組織し、政策提言を行うよう要請。同年9月10日、ASEANの日本商工会議所は「FJCCIA」を設立し、バンコクでスリンASEAN事務総長と第1回目の対話を開催。

(1) 対話の意義

在ASEAN日系企業の要望をASEAN事務総長に伝達する場であり、経済大臣会合や首脳会談にも内容が伝わるイベントであり、日系企業のプレゼンスを示す貴重な場。

ASEAN事務局は、日系企業の声や情報を得られる本対話機会に謝意を示している。

(2) 対話の方式

ASEAN経済大臣会合（AEM）を見据え、年1回対話会合を開催することで合意。2010年のAEM-METI（ダナン）にて、直嶋経産相（当時）より「ASEAN全体が投資先として、さらに魅力を増すかたちでASEAN経済共同体（AEC）を実現するには、ビジネス界（FJCCIA）からの声に耳を傾け、日ASEAN協力して事業環境改善が重要との発言。

(3) 歴代アセアン事務総長

ASEAN事務総長は、ASEAN各国のアルファベット順により輩出。

ASEAN首脳会議において任命される。任期5年（再任不可）の閣僚級ポスト。

2008年～12年 スリン・ピスワン氏 H.E. Dr. Surin Pitsuwan 元タイ外務大臣

2013年～17年 レ・ルオン・ミン氏 H.E. Le Luong Minh 元ベトナム外務次官

2018年～22年 リム・ジョクホイ氏 H.E. Mr. Lim Jock Hoi 元ブルネイ外務貿易省事務次官

2023年～27年 カオ・キムホン氏 H.E. Dr. Kao Kim Hourn カンボジア首相補佐特命大臣

(4) これまでの対話の実績

	日付	議長	開催地		日付	議長	開催地
第1回	2008年9月10日	JCC（泰）	バンコク	第9回	2016年6月10日	JJC（尼）	ジャカルタ
第2回	2009年6月29日	JJC（尼）	ジャカルタ	第10回	2017年7月7日	JCCI（星）	シンガポール
第3回	2010年7月6日	JCCI（星）	シンガポール	第11回	2018年7月27日	JCCH（越）	ホーチミン
第4回	2011年7月8日	JACTIM（馬）	クアラルンプール	第12回	2019年6月12日	JCC（泰）	バタヤ
第5回	2012年7月21日	JCC（泰）	バンコク	緊急提言	2020年8月18日	JCC（泰）	オンライン
第6回	2013年7月12日	JCCI（越）	ハノイ	第13回	2021年7月7日	JCCI（越）	オンライン
第7回	2014年6月24日	JCCIPI（比）	マニラ	第14回	2022年8月10日	JCCIPI（比）	ジャカルタ
第8回	2015年8月21日	JACTIM（馬）	クアラルンプール	第15回	2023年8月2日	JJC（尼）	ジャカルタ

(5) 日本企業の現在地とASEANへの期待

・日本企業のASEANにおける現在地と課題

日本企業は域内各国で事業を展開（製造業等は各国で分業）

ASEAN各国は独自の非関税障壁（現調義務等）、投資規制も企業競争力を阻害

投資誘致策の域内間競争の激化

・ASEANへの期待

各国が自国ファーストではなく、ASEAN域内の強み・役割を踏まえた産業政策に

ASEAN 各国が補完し合い、共に輸出競争力を育み経済成長を目指す経済圏に

・競争力ある ASEANA

高い経済成長と一体性ある事業環境を武器に、投資したくなる経済圏へ

7. 調査・出版活動

当所調査委員会では、マレーシア経済の現状と今後の動向、そしてマレーシアを取り巻くビジネス環境への理解を深めることを目的に、各種の調査アンケートの取り組みを実施し、会員へのフィードバック並びにマレーシア政府への提言を行っていく上でのデータとした。

また、広報委員会では、会報や記念史の発刊を行った。



<調査アンケート>

1. 景気動向調査アンケートの実施（第57～74回）

2020年にはコロナ緊急アンケートを実施し、コロナ禍の活動制限における会員企業の課題を抽出し政府対話に活用した。また、2022年上半期まで、会員企業がマレーシアの景気動向をどのように認識しているのか、各部会を中心に全会員に対して毎年前期・後期と2回にアンケート調査を実施した。

2023年度より在マレーシア日系企業アンケートと一本化し、年に一回、JETRO クアラルンプールと共同実施することとなった。内容は、日本銀行が実施する短期経済観測（短観）に倣ったもので、本国の景気判断との違いが鮮明になるよう配慮している。会員企業が今後の操業状況や景気の行方をどう見ているのか、マレーシア経済に大きな影響を与える日系企業の景況感を知る上で有益な調査資料となっている。

2. 賃金実態調査の実施（第30～34回）

2014年～2018年までの期間において、年に1度、9月から10月にかけて、日系企業で勤務するマレーシア人のローカルスタッフの賃金を調査するため、全会員向けに調査アンケートを実施した。内容は、賃金水準、業種別昇給率、賞与、福利厚生、EPF（厚生年金）、退職金制度、組合関係等であり、12月に賞与を支給する会員企業に本調査報告書を支給基準の一つの目安として活用いただくなどしていたが、会員企業に人事に関する情報を共有する点においてマレーシアの競争法に抵触することが懸念されたため、2018年（第34回）をもって調査を中止した。

3. 在マレーシア日系企業アンケート

2006年7月に日馬経済連携協定が発効され、日マ両国の経済関係が新たな段階に入り、また、2007年3月に両国間で「ビジネス環境整備小委員会」が設立・開催されたことを受け、同アンケート調査は調査委員会での調査活動となり、JACTIMとJETRO クアラルンプールとの共同活動となった。同アンケート調査は、マレーシアのビジネス環境をより良いものとしていくことを目的とし、日系企業の経営環境の改善や事業活動支援の為に輸出額、設備投資額、従業員数といった

最新の主要データを調査、マレーシア政府等への要望時や、マレーシア経済への日系企業の貢献度をアピールする際に活用するため、在外会員を除く会員企業を対象にアンケート調査を行った。

また、2023年度アンケート調査より、景気動向調査と一本化し、年に一度の実施となった。アンケート内容は、マレーシアの投資先としての魅力的な点、問題点、インフラ、労務の課題や問題点、退職金制度、治安、税務、機械化、自動化、デジタル化、ESG 関連等である。

<出版>

1. 「マレーシアハンドブック」2017、2020、2023

調査委員会では、1985年の初版から3年に1度マレーシアハンドブックを改訂している。この10年間では、2017（第11版）、2020（第12版）、2023（第13版）を発刊した。本書は、第1部



総論編として、1. 地理・気候・歴史、2. 政治・行政、3. 社会・文化・生活、4. インフラとエネルギー、5. 経済、6. 経済関係制度、7. マレーシアと日本の関係の7項目、第2部産業編として、1. 農林水産業、2. 土木・建設業、3. 工業、4. 商業、5. 金融・保険業、6. 運輸業、7. 報道業、8. 観光業の8項目、第3部情報源として、1. 日本関係主要機関、2. マレーシア連邦政府、3. 経済関連機関、4. 州開発公社、5. 主要経済団体、6. 統計-数字で見るマレーシア経済の6つから成る。各項目は、会員企業から執筆いただいております、JACTIM 会員企業の総力が結集した1冊となっている。内容も多岐に亘っており、マレーシアの現状を知る上での必読本と言える。

また、2023版より冊子版に加え、電子版も発行し、パソコン、タブレット、スマートフォンなどからいつでもどこでも閲覧できるよう利便性の向上を図った。

2. 投資環境比較調査団報告書

調査委員会では、毎年国内外に JACTIM 会員から参加者を募り、投資環境比較調査団を派遣しており、その都度報告書を発刊している。

- サラワク州（ピンツル）（2015年2月）
- イスカンダル（ジョホール）（2016年4月）
- 北部コリドー投資比較調査団報告書（2017年4月）
- マレーシア西海岸（マレーシア半島西海岸&シンガポール）（2018年7月）

※新型コロナウイルスによる活動制限令の影響により、2020年以降2022年までの期間においては未実施となった。2023年よりマレーシア国内の調査を再開した。

3. 会報および電子ウェブマガジン Bridge (ブリッジ)

広報委員会では、年4回、3ヶ月毎に JACTIM 活動を記録し、紙媒体の会報にて会員へ情報配信を行っていたが、時代の変遷、SDGs への配慮を鑑み、2022年2月（第159号）をもつ

て紙媒体での発行を終了、会報を電子ウェブマガジン化し、同年10月、JACTIM 電子ウェブマガジン Bridge（ブリッジ）のページを開設した。

JACTIM のロゴマークの由来にもなった日馬両国の架け橋をイメージし、Bridge(橋)が電子ウェブマガジンの名称として採用された。

Bridge のコンセプトは、『日馬をつなぐビジネスマガジン』であり、従来の会報と同様に、当所の活動内容に関する情報をベースに、マレーシア政府との対話報告などの会員企業にとっての有益な情報提供はさることながら、突撃レポート、思い出のゴルフ、My マレーシアライフと題したマレーシア生活を彩る趣味、コミュニティーの紹介記事まで幅広いコンテンツを掲載し、総合的な電子ウェブマガジンとして毎月多彩な内容にてお届けしている。また、重要なお知らせを即時掲載することが可能となり、会員の皆様にリアルタイムで、いつでもだれでもどこからでも閲覧できるようになったことで、会員のみならず一般の方にも広く JACTIM 活動について知ってもらうための広報活動のツールとして活用している。 Bridge URL : (<https://jcci-bridge.com.my/>)

4. マレーシアにおける交通事情と保険事情（2016年）

2015年末、当所保険関係会員企業のご協力により、標記ハンドブックを9年ぶりに改訂した。マレーシアは、日本に比べ交通公共機関が少ないために車を利用せざるを得ない状況にある。その車中心社会の現状を交通事故の観点から見て、マレーシアの道路交通法、事故防止策、法律、自動車保険請求と心得、ポリスレポート、損害保険、運転免許証などについて掲載されている。



8. 会員親睦事業

1) JACTIM 会員親睦ゴルフ大会

回数	開催日	開催コース	参加人数
第53回	2014年5月17日	テンブラパークカントリークラブ	141名
第54回	2014年10月5日	テンブラパークカントリークラブ	129名
第55回	2015年5月16日	テンブラパークカントリークラブ	139名
第56回	2015年11月15日	テンブラパークカントリークラブ	140名
第57回	2016年8月13日	テンブラパークカントリークラブ	139名
第58回	2017年8月26日	テンブラパークカントリークラブ	134名
第59回	2018年8月19日	テンブラパークカントリークラブ	141名
第60回	2019年9月15日	テンブラパークカントリークラブ	131名
第61回	2020年	*コロナ禍における活動制限令により未実施	-
第62回	2021年	*コロナ禍における活動制限令により未実施	-
第63回	2022年9月4日	テンブラパークカントリークラブ	145名
第64回	2023年7月29日	テンブラパークカントリークラブ	147名

2) JACTIM 会員忘年会

年度	開催日	開催地	参加人数
2014年	12月5日	ルネッサンスホテル	492名
2015年	12月10日	ルネッサンスホテル	501名
2016年	12月1日	ルネッサンスホテル	481名
2017年	12月14日	インターコンチネンタル	548名
2018年	12月5日	ヒルトンクアラルンプール	562名
2019年	12月3日	マジェスティックホテル	568名
2020年	12月4日	Zoom開催	216名
2021年	12月3日	Zoom開催	202名
2022年	12月2日	マジェスティックホテル	534名
2023年	12月6日	マンダリンオリエンタル	533名

政策提言活動

1. マレーシア政府とのダイアログ

【2014年】

2014年年明けに、マレーシア政府の補助金削減方針を受け電気料金の大幅な値上げが発表されるなど波乱を含んだ一年であったが、2020年の先進国入りを目指した政策が進行しており、大使館・JETROの協力・指導を仰ぎ、マレーシア政府に対し、アジア経済圏、特にマレーシアでの経済活性化の提案・陳情を実施した。

【提言内容】

- ・国際貿易産業省（以後 MITI）への2015年度政府予算案に対するインセンティブ提案
- ・電気料金引き上げに関する会員アンケート調査結果および意見
- ・最低賃金見直しに対する意見
- ・外国人労働者問題に関する人头税や外国人比率削減方針等に対する意見
- ・家電リサイクル法大綱策定に向けた意見
- ・マレーシア鋼板厚板セーフガード調査に対する除外申請

【2015年】

MITI・投資開発庁（以後 MIDA）・財務省（以後 MOF）とのダイアログや意見提出に加え、「最低賃金制度」や「外国人労働者問題」といった重要テーマについて、マレーシア経営者連盟（以後 MEF）やマレーシア製造者連盟（以後 FMM）とも意見交換を行い、ジョイントメモランダムを通じて関係省庁に申し入れを行った。

【提言内容】

- ・外国人労働者のワークパーミット更新手続きオンライン化
- ・マレーシアの熱延厚板セーフガード SG 調査の仮決定に対する追加意見
- ・家電リサイクル法大綱策定
- ・ステンレス冷延鋼板のアンチダンピング調査に対する意見
- ・FMM とのジョイントメモランダム
- ・マレーシア経営者連盟（以後 MEF）とのジョイントメモランダム
- ・MOHA の Levy メカニズム案
- ・熱延コイルセーフガード調査

【2016年】

2016年度は外国人労働者人头税の引き上げや法定最低賃金の改定に加え、外国人労働者新規雇用凍結問題や為替管理制度の突然の導入が日系企業の経営に大きな影響をもたらし、中長期的な先行きの見通しが懸念された年であった。JACTIM は日系会員企業のビジネス活動を支援するため、ポール・ロウ首相府大臣をはじめ、MITI・MIDA・内務省（以後 MOHA）との対話を重ねた。その結果、外国人労働者新規雇用凍結政策下においてケース・バイ・ケースでの承認を一部勝ち取ることができた。

【提言内容】

- ・ MITI と人的資源省（以後 MOHR）への最低賃金・労務問題
- ・ プレーンパッケージ規制
- ・ MOF ダイアログ メモランダム提出
- ・ MITI ムスタパ大臣とのダイアログ

【2017年】

2017年のマレーシア経済は、実質GDP成長率が好調に推移し、会員企業に対して2016年度下期に実施した景気動向調査の結果を見ても、業況判断DIも3年ぶりにプラスに転じ、マレーシアで事業を展開されている日系企業も好景気を実感していることを表す結果であったが、企業の経営環境に目を向けると、当地での事業活動を維持する上で障害となっている課題も数多くあり、日系会員企業のビジネス活動を側面支援するため、MITI ムスタパ大臣をはじめ、MIDA・MOF 等との対話を重ねた。

また、今後のマレーシア政府中枢部との人脈強化及び JACTIM としての提言力強化を図るため、MITI 事務次官を務められ、日系企業の事情にも明るい Tan Sri Asmat 氏を非常勤の相談役にお迎えした。

【提言内容】

<現在、直面しているオペレーション上の課題に対する提案>

- ・ 労働力不足と製造コストの上昇
- ・ 外資にとって不利な為替規制
- ・ 外資にとって非合理的な租税上の措置
- ・ 日本からの鉄鋼輸入品に対する貿易措置
- ・ 政策変更の事前通知と産業界との意見交換

<将来の事業拡大の為の課題に対する提案>

- ・ 人材育成（HRDF ファンド・ルックイーストポリシー）
- ・ 知財環境の整備（事業誘致・投資の促進に資する為）
- ・ 税制適格合併と事業分割（企業競争力の強化に資する為）
- ・ 製造業に対する骨太の方針（親会社に正しく伝わるように）

【2018年】

日系会員企業が当地でビジネスをする上で障害となる諸問題点の改善について、在マレーシア日本国大使館・JETRO 等関係各位の協力を得ながら積極的に政策提言を展開し、マハティール首相をはじめとした政府幹部等に対して直接提言を実施した。

【提言内容】

<労務関連>

- ・ 過度な負担とならない最低賃金の検討
- ・ 外国人労働者雇用問題
- ・ 就労ビザ、プロフェッショナル・ビジット・パス発給手続き緩和と迅速化

JACTIM 会頭の交替

1984年から2006年まで会頭を務めた故鈴木一正氏が唱えた「内にあつては和の精神、外に対しては謙虚な気持ち」をJACTIMのスローガンと掲げ、日系企業が、マレーシアで安定した経営を維持できるよう、様々に支援措置を講じてくれているマレーシアへの感謝の気持ちを、歴代の会頭が受け継いでいる。

初代会頭



松本 繁雄 氏
(マレーシア味の素)
1983年11月～1984年1月

2代会頭



鈴木 一正 氏
(デジャナトレーディング
元三井物産代表取締役常務取締役
マレーシア駐在)
1984年2月～2006年11月

3代会頭



瀬木 貞夫 氏
(KYB-UMW)
2006年12月～2008年11月

4代会頭



角田 道彦 氏
(アジア・大洋州三井物産)
2008年12月～2009年2月

5代会頭



日比 隆 氏
(トヨタ自動車)
2009年3月～2012年11月

6代会頭



中村 正人 氏
(マレーシア三菱東京UFJ銀行)
2012年12月～2013年9月

7代会頭



吉田 周市 氏
(アジア大洋州三井物産)
2013年10月～2014年4月

8代会頭



岡本 敏郎 氏
(パナソニックマネージメント
マレーシア)
2014年5月～2015年12月

9代会頭



外処 敏彦 氏
(アジア大洋州三井物産)
2016年1月～2018年3月

10代会頭



井水 啓之 氏
(パナソニックマネージメント
マレーシア)
2018年3月～2020年3月

11代会頭



児島 大司 氏
(マレーシア三井物産)
2020年3月～2023年3月

12代会頭



澤村 剛朗 氏
(三井住友海上火災保険
マレーシア)
2023年3月～現在

世界の震災、災害に対する JACTIM の義援金募金活動

新潟県中越地震：（2004年）：2004年10月26日に発生した新潟県中越地震に際して、KL 日本人会と共同し、募金活動を行い、日本赤十字に寄附した。

インド洋大津波（2004年）：2004年12月26日スマトラ島北西部のインド洋で発生したインド洋大津波被災地に対して KL 日本人会と共同し、義援金 RM 193,008.04 を赤新月マレーシアに寄附した。

インドネシア・ジャワ島中部地震（2006年）：2006年5月27日に発生したインドネシア・ジャワ島中部地震被災地に対し、KL 日本人会と共同で、募金活動を行い、義援金は Malaysian Red Crescent Society（マレーシア赤新月）に寄附した。

東日本大震災（2011年）：2011年3月11日に発生した東日本大震災に際して、JACTIM は、クアラルンプールを初めとするマレーシア各地の日本人会と共同で、「東日本大震災」発生後の3月16日から、マレーシア在住の方々からの義援金のお申し出に対応する為に、義援金ボックスの設置、マレーシア三菱東京UFJ銀行に開設した義援金口座の案内などを行った。そして、総額 RM 3,869,513.96 を日本赤十字社に寄附した。今回の震災に際しては、当地に住む日本人や日系企業のみならず、日本とゆかりはなくとも心温かいマレーシアの方々から、多くの励ましや義援金をいただいた。

マレー半島東海岸洪水被災（2015年）：マレー半島東海岸のクランタン、トレンガヌ、パハン州を中心に発生した大規模な洪水被害に際し、JACTIM とクアラルンプール日本人会と共同で、被災者への救済の一助として、義援金を募り、Malaysian Red Crescent Society（マレーシア赤新月）に寄付した。

熊本地震（2016年）：2016年4月14日に発生した熊本地震に際して、JACTIM と日本人会合同で義援金を募り、東京三菱銀行（日本人会口座）に入金、総額 RM 85,679.30 を日本赤十字社に寄付した。

平成30年7月西日本豪雨災害（2018年）：2018年7月、西日本を中心に降り続いた記録的な大雨の被害を受け、JACTIM およびクアラルンプール日本人会と共同で義援金を募り、日本赤十字社に寄付を行った。

令和元年台風第19号災害（2019年）：2019年10月12日に伊豆半島に上陸した台風第19号の被災に際し、JACTIM と日本人会合同で義援金を募り、日本赤十字社に寄付を行った。

マレー半島中央部洪水災害（2021年）：マレーシア各地で大規模な洪水被害が発生し、JACTIM とクアラルンプール日本人会と合同で被災者への救済の一助として、義援金を募り、Malaysian Red Crescent Society（マレーシア赤新月）へ寄付を行った。

40周年あとかき



広報委員長 小田竜介

JACTIM を通しての日本とマレーシアの歴史も40年となりました。この40年のあいだ両国の関係はとて良好で成熟した関係を築き続け、50周年の大きな節目まであと10年！というところまで来ています。そのなかで、このたび40周年誌を編纂する機会に恵まれ、広報委員一同大変光栄に思っております。

この10年は、これまでに JACTIM が経験したことがないような激しい10年になりました。映画化されそうなほどドラマチックだったナジブ政権への反発から18年に奇跡のマハティール新政権の誕生、と思えばわずか2年でその政権が転覆、この先どうなるのかと思っていたら、全く予期せぬところから COVID-19 が世界中にパンデミックをもたらし、経済活動以前に人としての社会活動そのものが脅かされる大混乱が起きました。

Quarantine, Lockdown, MCO, CMCO, RMCO, EMCO, MySejahtera, Keep Distancing, PCR test, Pandemic, Endemic…覚えているだけでも、この時期特有の英語や専門用語（専門造語？）がたくさん飛び交いました。人と人との接触が厳しく制約を受ける中、デジタル技術の革新と応用を背景としたデリバリーサービス、非接触サービスがすさまじい勢いで発展した突然変異的な期間にもなりました。2020年に始まったパンデミックは2022年には落ち着き、社会活動、経済活動もほぼ回復しています。

このような不測の事態に、マレーシアでビジネスを行う日系企業がまず問い合わせをし、最新情報の確認やマレーシア政府に提出したい要望を伝える窓口として JACTIM が果たした役割はとて大きく、その存在が心強いものであったと当時を振り返って感じます。

非常時を通して JACTIM という組織が、マレーシアでビジネスを行う日系企業にとって、また日系企業とビジネスを通じた交流を深めたいと考えているマレーシア企業、団体にとっていかに重要な存在であるのか、ということを経験となく実感、目の当たりにしてきましたことは40周年誌の編纂に携わったものとしてしっかり記録、お伝えしておきたいと思えます。やっぱり JACTIM はとても大事！

激動のマレーシアで頑張った日系企業のみなさんの足跡が詰まった40周年誌、ちょっとした時間にいろんな皆様が手に取り、ご自身に合ったノウハウが発見できることを願っています。

JACTIM は更なる発展と共に、日本とマレーシアのビジネス交流を促進する役割を果たしていくことでしょう。ますます明るく素晴らしい50周年を目指して。

Can can ! Malaysia Boleh !

40年史作成にあたった広報渉外委員会委員一覧

委員長	小田 竜介	(博報堂 マレーシア)
副委員長 / Bridge 編集長	柏村 信光	(インフィニティ ファイナンシャル ソリューションズ)
委員	齋數 一平	(三井住友海上火災保険マレーシア)
//	梅枝 雅子	(国際交流基金クアラルンプール日本文化センター)
//	森 正太郎	(三菱商事クアラルンプール支店)
//	山本 有里	(ANA)
//	本多 孝浩	(ソフトバンクマレーシア)
//	澤部 幹	(KDDI マレーシア)
//	箱木 恵梨子	(ライクアライジングサン)
参与	黒谷 要介	(日本国大使館)
アドバイザー	永井 智子	(日本国大使館)
//	高野 光一	(JETRO クアラルンプール)
事務局	樵田 侑樹	(JACTIM)
//	平木 彩友美	(JACTIM)